

中期経営計画 2029

2030年、そしてその先へ

信頼とイノベーションで未来をつくる

2026年5月1日

三井物産株式会社 (証券コード: 8031)

360° business innovation.

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



MITSUI & CO.

はじめに



世界情勢に起因する高いボラティリティが常態化する中で、外部環境の不確実性や変化のスピードをより一層意識した経営が求められています。

中期経営計画2029は、当社が、2030年、そしてその先に目指す中長期のあり姿の実現に向けた道筋を示すものです。それを確かなものにするフェーズとして2029年3月期までの3年間で基本に据えて、「信頼とイノベーションで未来をつくる」をテーマに掲げました。

各攻め筋に沿った成長力と統合リスク管理による下方耐性を兼ね備えた事業ポートフォリオの拡充、そして、データ/AIの高度活用を含めた日々のイノベーションの実践を通じて、産業横断的な現実解の提供と、社会や市場ニーズに応じた様々な商品・サービスの長期安定供給に継続して取り組んでまいります。

企業価値向上と社会課題解決の好循環を確立し、ステークホルダーの皆様から信頼され続ける存在を目指します。

代表取締役社長 堀 健一

中期経営計画2026レビュー

2026年3月期通期実績

◆ 基礎営業キャッシュ・フロー、当期利益ともに、従来予想を上回り達成

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	増減 (前期比)	従来予想 (2026年2月公表)
基礎営業 キャッシュ・フロー *1	10,275 億円	9,789 億円	▲486億円	9,500 億円
当期利益 *2	9,003 億円	8,340 億円	▲663億円	8,200 億円
ROE	11.9%	10.2%		
1株あたり配当	100 円/株	115 円/株		115 円/株
自己株式取得	4,000 億円	2,000 億円		2,000 億円

*1 営業活動に係るキャッシュ・フロー(26/3期：9,529億円) – 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー(同：▲1,352億円) – リース負債の返済による支出額(同：1,092億円)

*2 本資料では、当連結会計年度の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」を「当期利益」と表記

定量目標

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは5期連続で1兆円規模を実現
- ◆ ROEと株主還元は目標を達成

	定量目標	中経2026実績			
		24/3期実績	25/3期実績	26/3期実績	
基礎営業 キャッシュ・フロー	10,000 億円 (26/3期)	9,789 億円 3年累計：30,022億円	9,958億円	10,275億円	9,789億円
当期利益	9,200 億円 (26/3期)	8,340 億円	10,637億円	9,003億円	8,340億円
ROE	12%超 (中経2026平均)	12.5%	15.3%	11.9%	10.2%
株主還元の割合 対基礎営業キャッシュ・フロー	37%程度 (中経2026期間累計)	53%超	配当：85円/株 自己株式取得： 1,200億円	配当：100円/株 自己株式取得： 4,000億円	配当：115円/株 自己株式取得： 2,000億円

中期経営計画2026レビュー

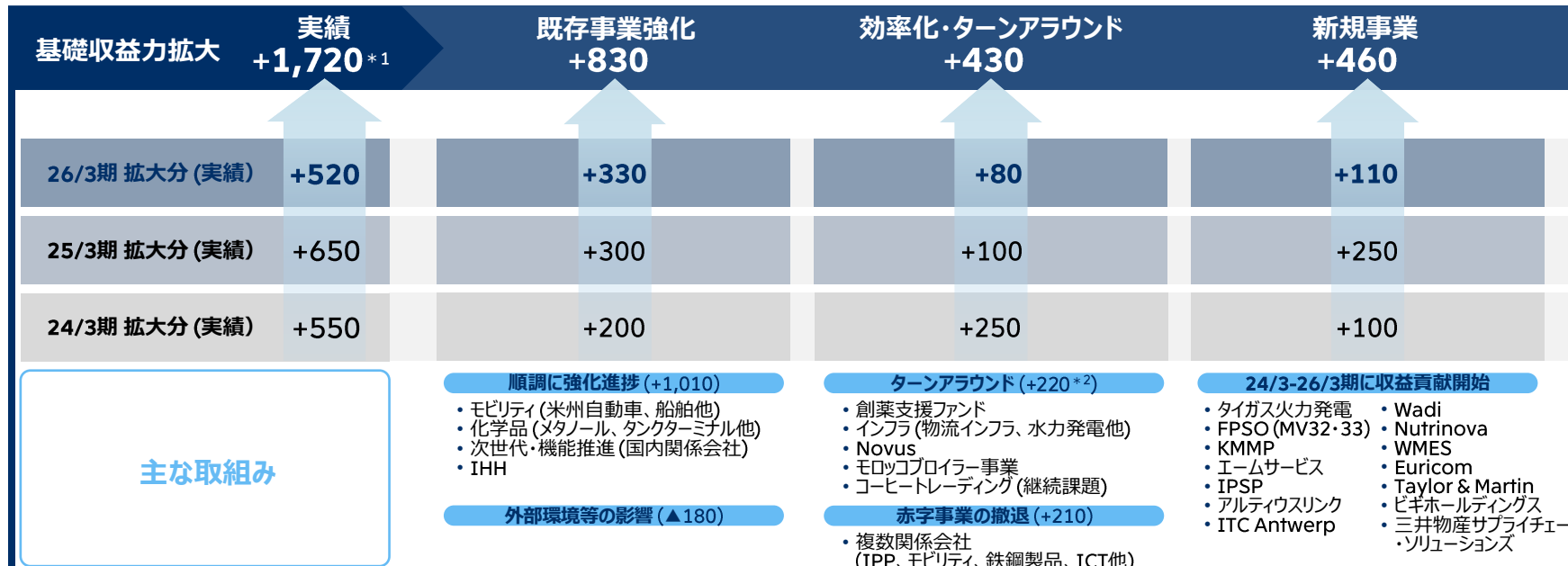
基礎収益力拡大



- ◆ 26年3月期に基礎収益力を+520億円拡大
- ◆ 中経2026期間中の基礎収益力拡大+1,700億円の目標を達成

継続的な基礎収益力の拡大

(億円)



*1 資産リサイクル・評価性/一過性要因を除き、商品価格、為替 (連結取込) 等の前提条件を中経公表時の26/3期前提に調整した当期利益 *2 取組中案件の23/3期から26/3期までの増益・減益の合計

成長投資・ポートフォリオ良質化・株主還元拡充

- ◆ 中経2026で掲げた3つの攻め筋に沿って、次なるステージに向けた成長投資を実行
- ◆ 機動的な資産リサイクルによりポートフォリオの改善、株主還元拡充を推進

(億円)		中経2026 計画	中経2026 実績
IN キャッシュ・イン*	基礎営業キャッシュ・フロー	27,500	30,020
	資産リサイクル	8,700	14,810 ^①
	キャッシュ・イン合計	36,200	44,830
OUT キャッシュ・アウト*	事業維持 (Sustaining CAPEX)	5,700	7,000
	投資決定・方針確認済み	11,700	24,120 ^②
	新規投資		
	追加株主還元	11,300	
	自己株式取得	700	7,200 ^③
	配当	6,800	8,790

* 定期預金の増減は除く

① 資産リサイクル 計画対比 +6,100億円

欧州機関車MRCE、インドネシア石炭火力パイトン、ブラジル貨物輸送サービスVLIの売却など、戦略的に資産リサイクルを実行

② 成長投資 計画対比 +12,400億円



③ 株主還元 計画対比 +8,500億円

累進配当による安定的かつ着実な配当成長と、機動的な自己株式取得を実施

中期経営計画2029

外部環境認識

◆ 外部環境は複雑化し、不確実性とボラティリティの高い経営環境が常態化

連続する外部環境変化

地政学的リスク



- 市況変動・サプライチェーン混乱/再編
- 経済安全保障の高度化

環境・エネルギー



- 揺れ動く脱炭素潮流とエネルギー安定供給・経済合理性

ライフスタイル



- 食の需要拡大と難易度増す安定供給
- 食の多様化・ウェルネス意識の進化

新技術



- サプライチェーンとビジネスモデルを根底から変えるイノベーション
- AIの社会実装

複雑化する経営環境

当社が果たす社会的役割・貢献



2030年、そしてその先へ
Pathway to 2030 and beyond

信頼とイノベーションで 未来をつくる

企業価値向上と社会課題解決の好循環を確立し、
ステークホルダーから信頼され続ける存在に



再現性ある
価値創出

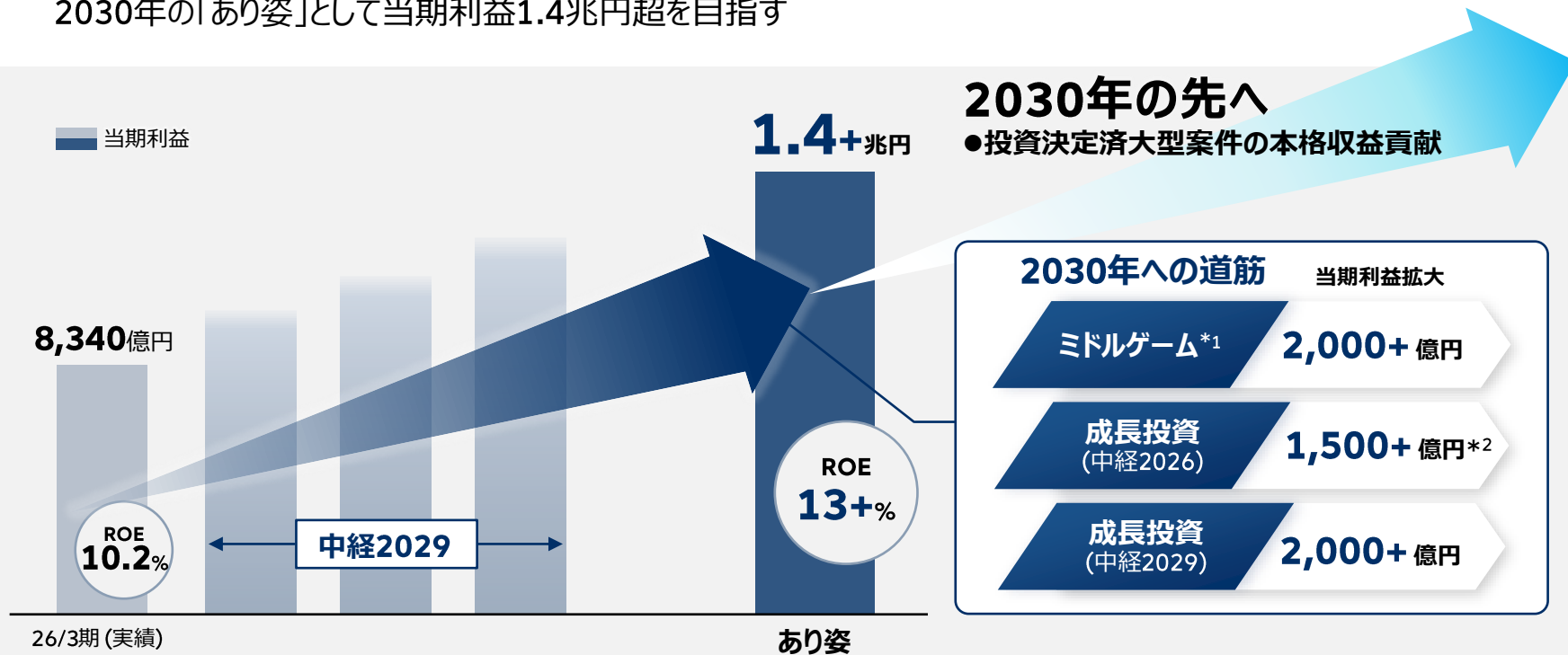


非線形の
Combinatory
Value*

*プロフェッショナル人材とAIの探索力が融合し、従来にない組み合わせにより飛躍的価値を生み出す、「総合力発揮」の進化的

Pathway to 2030 and beyond (1/2)

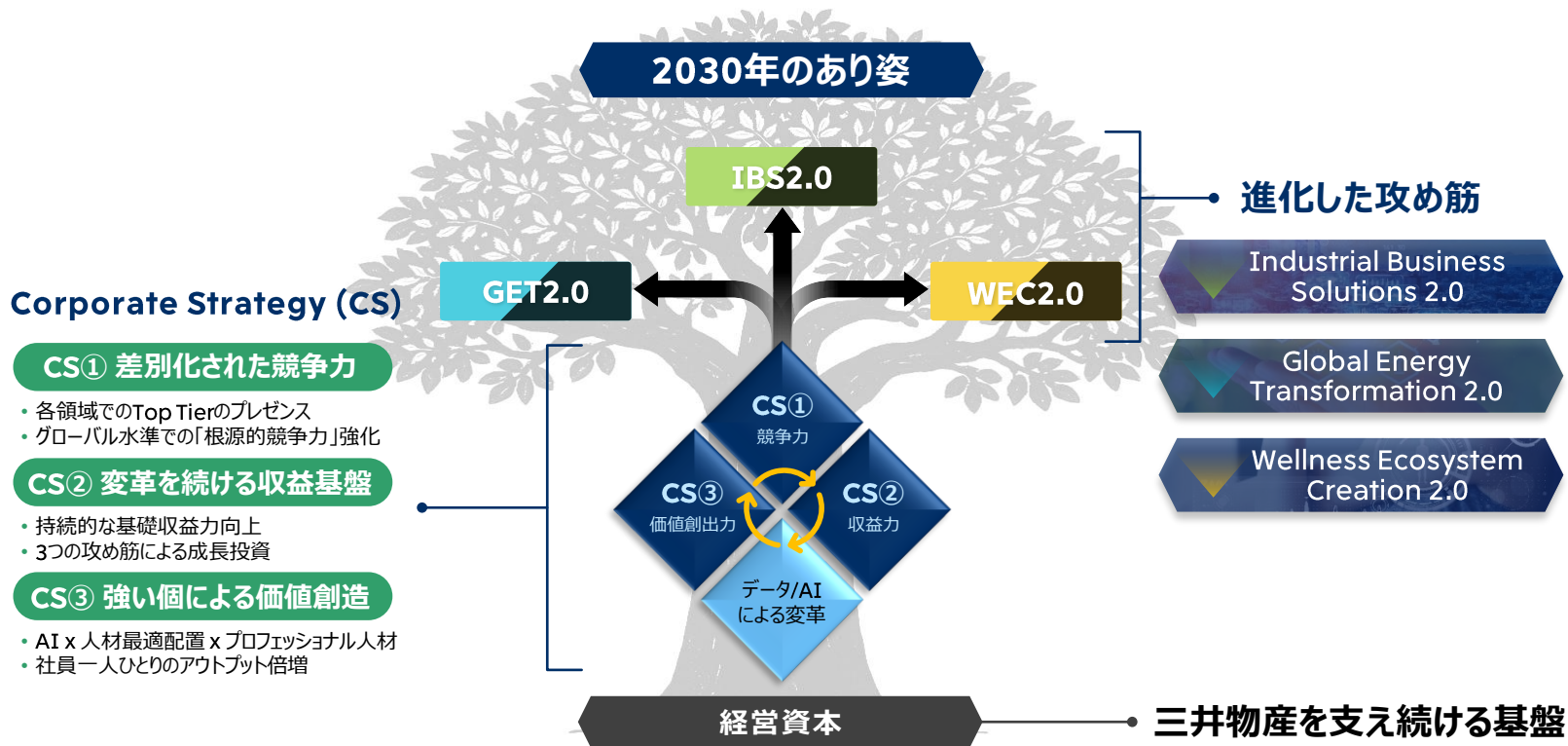
- ◆ 進化したミドルゲーム・投資案件の果実化に加えて、新たな成長投資により2030年の「あり姿」として当期利益1.4兆円超を目指す



*1 高機能トレーディングや既存事業強化、赤字事業削減、多軸のポートフォリオ・マネジメント、データ/AI活用による価値顕在化
*2 26/3期からのネットの増加利益

Pathway to 2030 and beyond (2/2)

◆ 新たに設定した「Corporate Strategy」と「進化した3つの攻め筋」によりあり姿を実現



Corporate Strategyの実践 (1/2)

再現性ある価値創出

◆ 多軸管理の仕組みを通じてポートフォリオを継続的に良質化



多軸のポートフォリオ管理

事業軸

地域軸

時間軸



多様な指標

統合リスク管理

財務・非財務情報

グローバルネットワーク

インテリジェンス

プロフェッショナル人材

データ/AI活用による非線形のCombinatory Valueの実現

◆ 垣根のない企業風土により、事業・地域を超えてデータを活用し、ユニークな価値を創出

グローバルに広がる多様なオペレーション現場

グローバル物流
ネットワーク

需給・価格・在庫データ

トレーディング価値の高度化



- サプライチェーン全体最適化
- お客様へのより高度なソリューション提供

鉱山事業

設備稼働・地質・輸送データ

資源開発事業の収益最大化



- コスト低減、エネルギー最適化
- 生産最適化、回収率向上

病院事業

ヘルスケアデータ

高度医療事業の価値最大化



- 病院オペレーション高度化
- 治験の効率化、開発成功率向上

サービス事業

需要・消費・オペレーションデータ

装置産業化による収益性強化



- 生産性及び安全性向上
- オペレーション改善

Combinatory Value

プロフェッショナル人材とAIの探索力が融合し、従来にはない組み合わせにより
飛躍的価値を生み出す、「総合力発揮」の進化形

26年4月より
ICT事業本部
傘下に新設

AI戦略推進ユニット

デジタル総合戦略部

インテリジェンス

リスク管理

ポートフォリオ

連結経営

人材マネジメント

データドリブン経営：グループ横断でデータ/AIを活用し意思決定を高度化



グローバルマトリクス体制：15事業本部 × 地域本部・ブロック

進化した攻め筋 (1/2)

進化した攻め筋

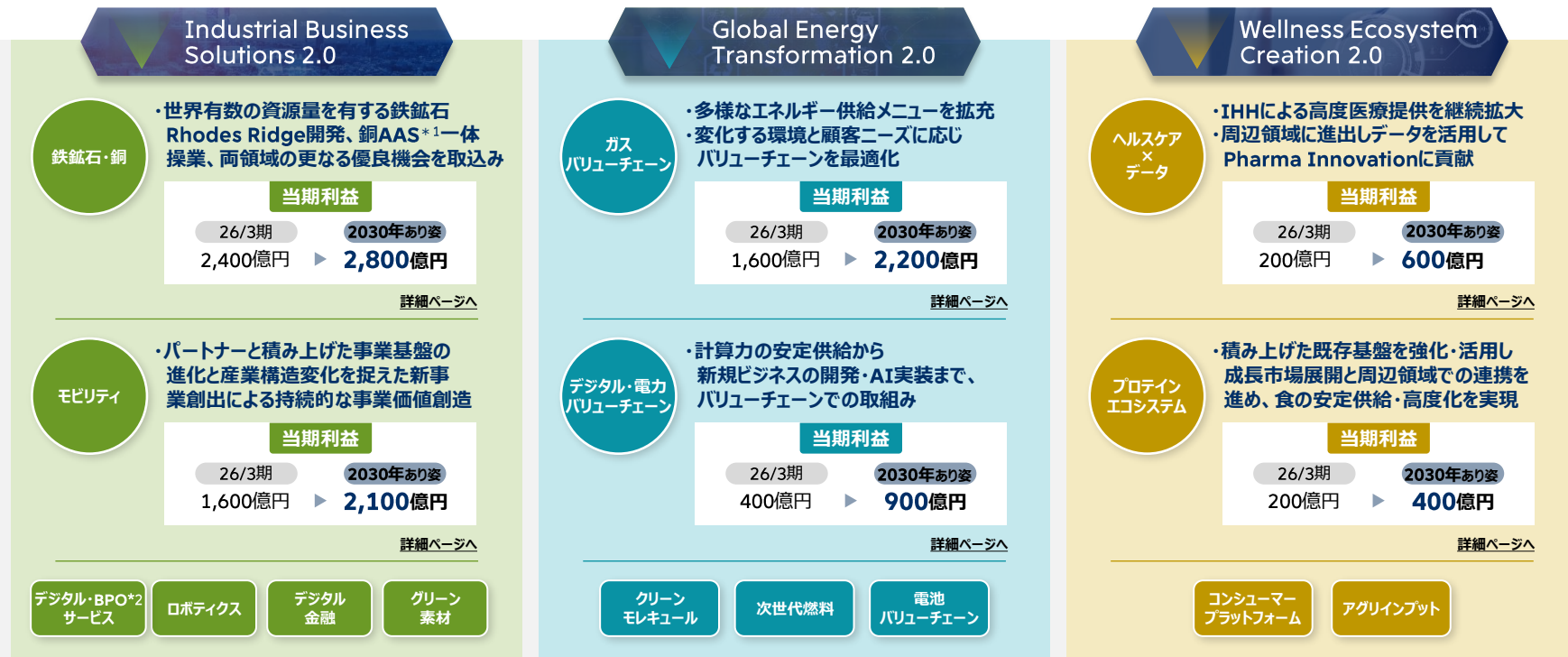
◆ 3つの攻め筋の有効性を中経2026を通じて確信。進化した攻め筋で更なる成長へ



進化した攻め筋 (2/2)

注力領域

◆ 進化した3つの攻め筋を通じて描く、主な注力領域での2030年「あり姿」



*1 Anglo American Sur

*2 BPO (Business Process Outsourcing): 企業の業務プロセスの一部を外部に委託すること

経営基盤の継続的強化

◆ 長期的視点で継続的に強化していく重要テーマ

サステナビリティ 経営

統合的アプローチで目指す
中長期的な価値創造



気候変動

2030年GHG削減中間目標の
達成に向けた取組推進



自然資本

自然への依存度・影響度を可視化、
リスク管理・事業機会に繋げる



ビジネスと人権

人権対応の一層の高度化

ウェルビーイング・ H&S

全ての仲間が安心して
働ける職場環境を整備



ウェルビーイング

社員の健康維持・増進



ゼロ・トレランス

グローバル・グループでの
死亡事故ゼロ・重傷事故減*



安全な職場づくり

事故の未然防止、安心して
働ける職場環境の整備

人材戦略

グローバル・グループでの
多様な「個」の活躍の促進



強い「個」の育成

「個」の把握と挑戦機会を通じた
自律的な成長支援



インクルージョン

多様なプロフェッショナル人材が
イノベーションを生み出す環境整備と
活躍促進



戦略的適材配置

事業戦略に連動したグローバル・
グループでの適材配置



* 重点管理対象会社での死亡事故ゼロ・重傷事故減、関連会社での重大事故減

中期経営計画2029 定量目標

- ◆ 中東情勢を含む外部環境変化に対応しつつ、中経3年で達成を目指す定量目標
- ◆ 27/3期 第2四半期を目途に中東情勢が平常化することを想定した市況前提

収益性指標

基礎営業
キャッシュ・フロー

29/3期
1.2兆円

当期利益

29/3期
1.1兆円

ROE

29/3期
12%

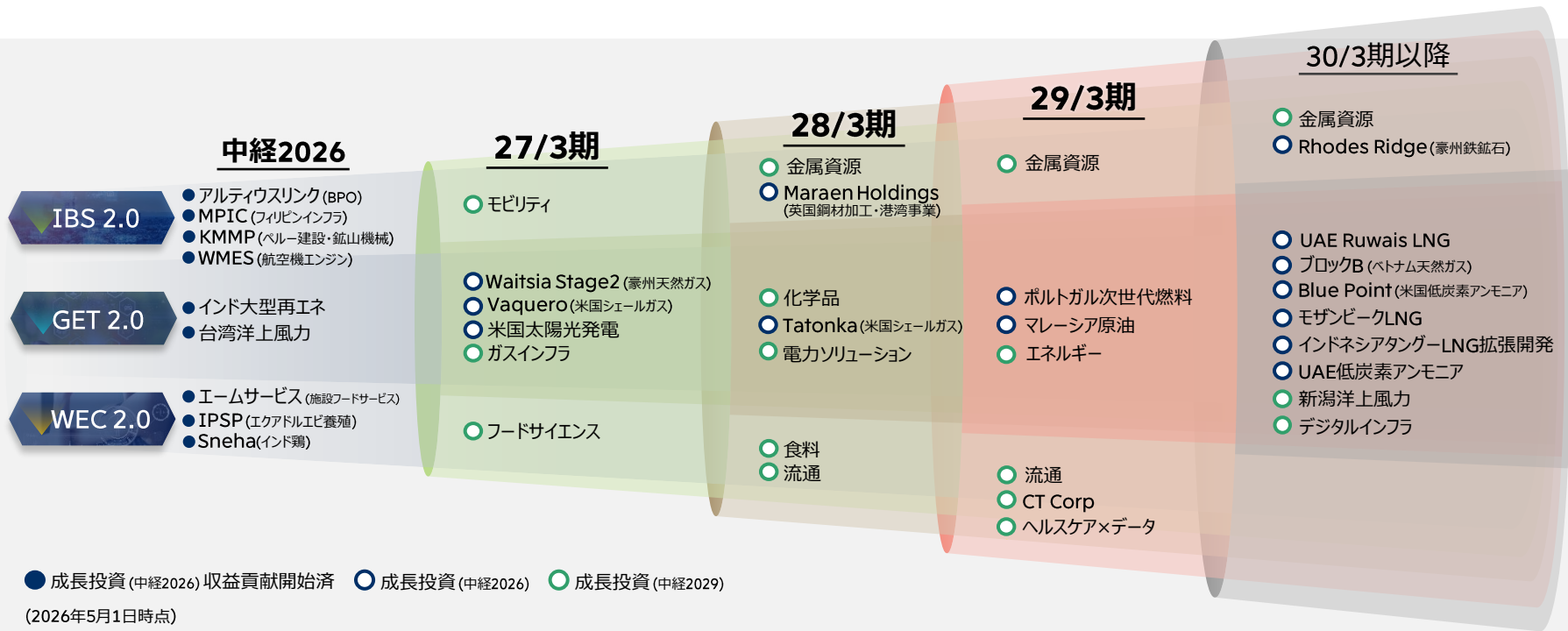
株主還元

対基礎営業
キャッシュ・フロー比

中経2029累計
50%水準

成長投資による収益貢献

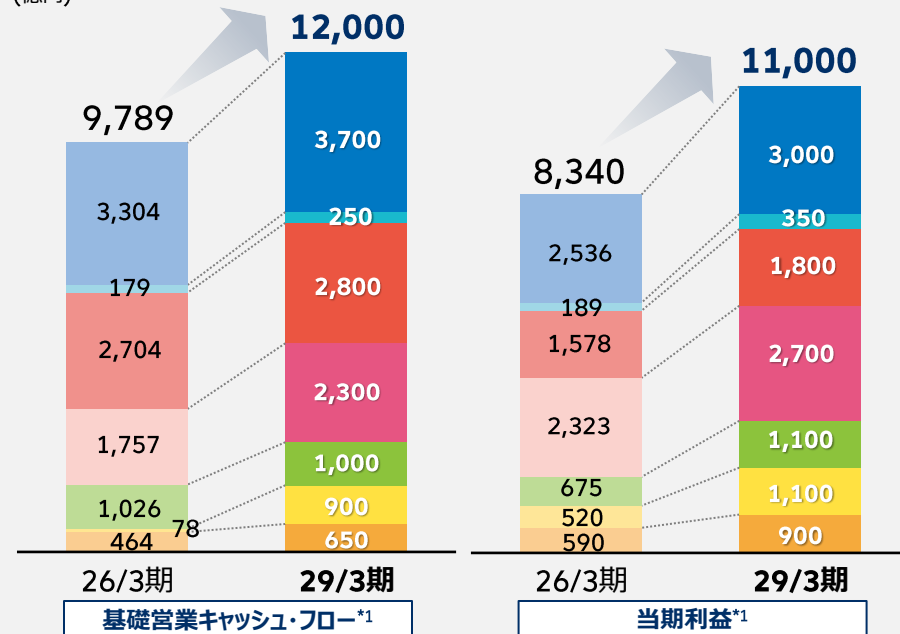
◆ 進化したミドルゲームを通じた既存事業のオーガニックグロースに加え、時間軸を意識した成長投資による収益貢献



2029年3月期定量目標 (セグメント別)

◆ 全セグメントにて既存事業の改善や投資決定済み案件の果実化による着実な成長を見込む

(億円)



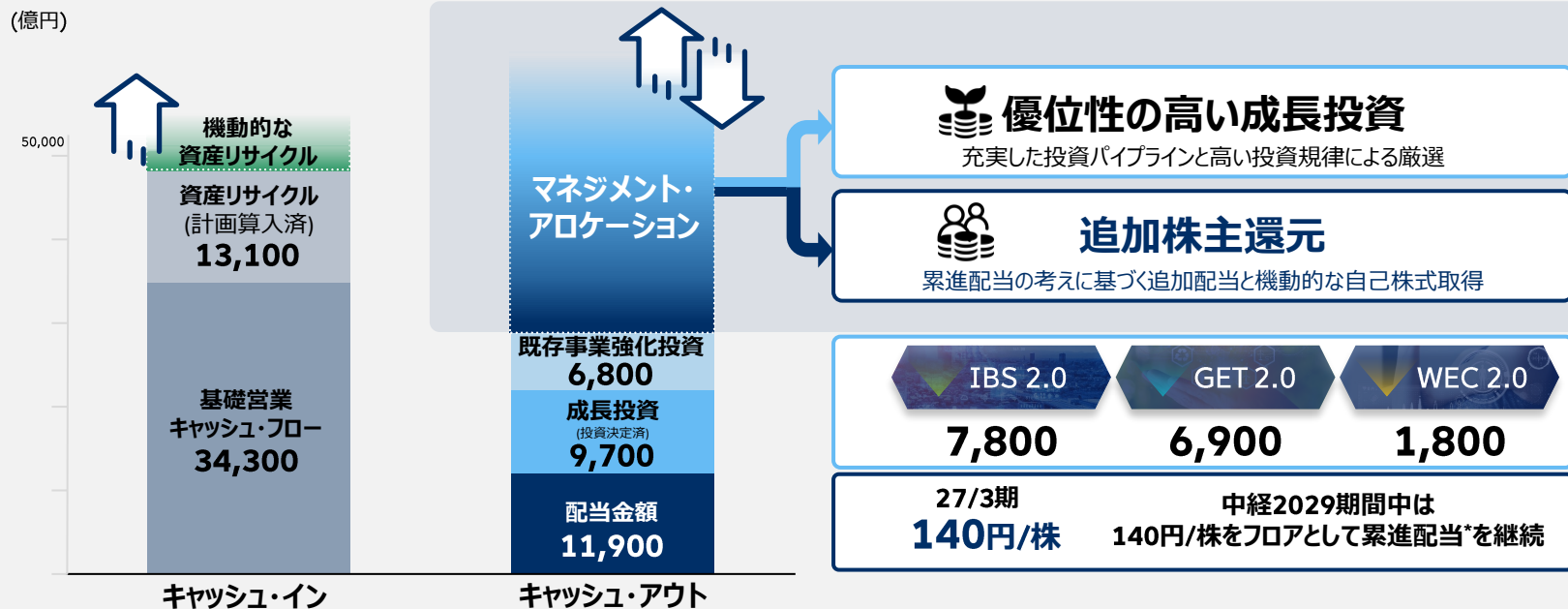
セグメント*2	主な取組み
金属資源	鉄鉱石・銅・原料炭事業の良質化、生産拡大、優良機会の取込み
鉄鋼製品	既存事業良質化、グローバルトレーディング拡大、バリューチェーンの高度化
エネルギー	新規案件生産開始(天然ガス、次世代燃料他)、建設中案件開発、ボルトオン投資、LNG物流拡充
モビリティ・デジタル・インフラ	モビリティの事業基盤進化と新事業創出、デジタル・電力バリューチェーンの収益拡大
化学品	グローバルトレーディング拡大、フードサイエンス事業成長、既存事業良質化
ウェルネスエコシステム	病院事業の成長、ヘルスケアxデータ事業創出、サービス事業の装置産業化推進、タンパク質事業拡大
イノベーション&コーポレートディベロップメント	AI/DXソリューション・BPO事業、金融ソリューション、次世代ビジネス拡大

*1 その他、調整・消去の表示は省略

*2 2026年5月1日付「中期経営計画2029実現に向けたオペレーティング・セグメントの改定について」に参照

中期経営計画2029 キャピタル・アロケーション

- ◆ 経営環境の不確実性の更なる高まりを見込む中、経営として選択肢を幅広く確保、大きな環境変化の際にはステークホルダーとしっかりとエンゲージメントを実行
- ◆ 機動的かつ時宜を得た資産リサイクルを推進、マネジメント・アロケーションを拡充
- ◆ 長期的な資本効率と適正レバレッジ水準を追求、Debt Portfolioの更なる長期化・良質化を実行

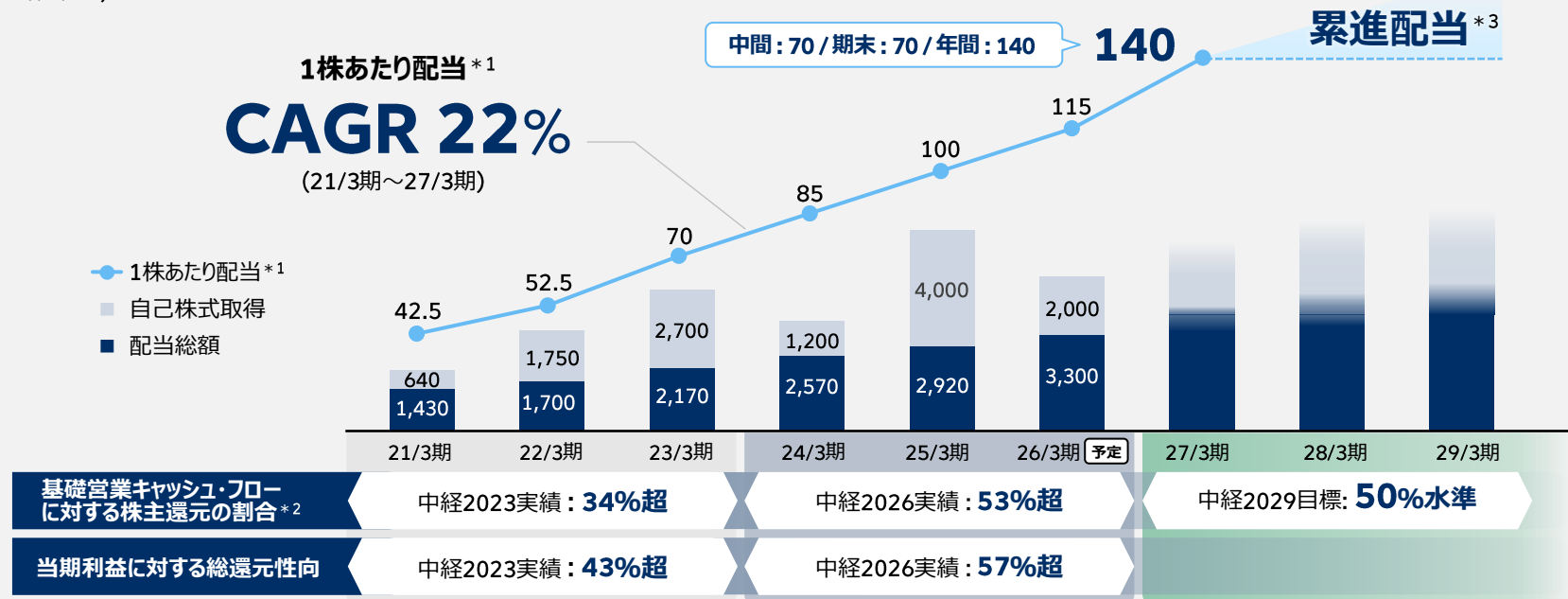


* 配当維持または増配

中期経営計画2029 株主還元方針

- ◆ 5期連続1兆円規模の基礎営業キャッシュ・フロー創出、基礎収益力強化を踏まえ、株主還元を拡充
- ◆ 基礎収益力の更なる伸張を見据え、中経2029期間中の累進配当方針を継続

(円/株、億円)



*1 24/3期以前の1株あたり年間配当は、2024年7月の株式分割から過去にわたり遡及修正したもの *2 還元総額÷基礎営業キャッシュ・フロー *3 中期経営計画2029の期間(27/3期~29/3期)、配当維持または増配を行う

2030年、そしてその先へ
Pathway to 2030 and beyond

信頼とイノベーションで 未来をつくる

企業価値向上と社会課題解決の好循環を確立し、
ステークホルダーから信頼され続ける存在に



再現性ある
価値創出



非線形の
Combinatory
Value

補足資料

- 1 | 進化した攻め筋 (Industrial Business Solutions 2.0)
鉄鉱石・銅
- 2 | 進化した攻め筋 (Industrial Business Solutions 2.0)
モビリティ
- 3 | 進化した攻め筋 (Global Energy Transformation 2.0)
ガスバリューチェーン
- 4 | 進化した攻め筋 (Global Energy Transformation 2.0)
デジタル・電力バリューチェーン
- 5 | 進化した攻め筋 (Wellness Ecosystem Creation 2.0)
ヘルスケア×データ
- 6 | 進化した攻め筋 (Wellness Ecosystem Creation 2.0)
プロテインエコシステム
- 7 | 日本市場における取組み
- 8 | 安定供給への貢献
- 9 | 2027年3月期事業計画・2029年3月期定量目標
- 10 | 継続的な1株当たり基礎営業キャッシュ・フローの向上
- 11 | 前提条件及び感応度
- 12 | 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績
- 13 | 金属資源：主な事業一覧 (生産中アセット)
- 14 | エネルギー：天然ガス・LNG、原油持分権益生産量及び埋蔵量
- 15 | エネルギー：主な事業一覧 (生産中アセット)

1. 鉄鉱石・銅

◆ 世界有数の資源量を有する鉄鉱石Rhodes Ridge開発、銅AAS* 一体操業、両領域の更なる優良機会を取込み

2030年あり姿 当期利益

2,800億円

26/3期 当期利益

2,400億円

根源的競争力

鉄鉱石

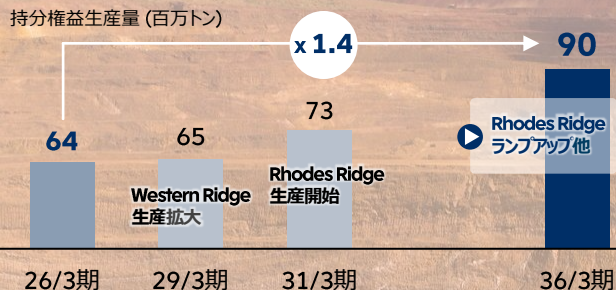
- 重要事業基盤の鉄道・港湾を保有
- 豊富な資源量による長期安定生産

銅

- 存在感あるトレーディングによる資産価値向上
- 高い拡張性・資源量を誇る優良資産

鉄 鉱 石

半世紀以上をかけ業界における
先行者優位を盤石化

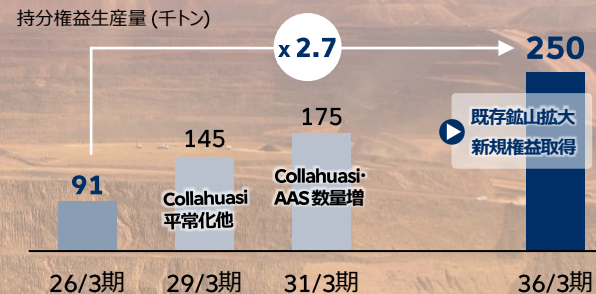


Rhodes Ridge (2030年までに生産開始予定)

- 世界最大規模の資源量
- 豪州最高クラスの鉄鉱石品位
- 近接既存インフラ活用による低開発コスト・リスク

銅

AAS隣接鉱山との一体操業、Collahuasi拡張、
新規権益取得を通じた供給基盤拡充



AAS (2030年から一体操業開始予定)

- 隣接鉱山との間に跨る資源の価値実現
- 既存生産設備活用による生産量増と操業コスト減

* Anglo American Sur

2. モビリティ

◆ パートナーと積み上げた事業基盤の進化と産業構造変化を捉えた新事業創出による、持続的な事業価値創造

2030年あり姿 当期利益

2,100億円

26/3期 当期利益

1,600億円

根源的競争力

- 地域、領域、機能に分散された強靱なポートフォリオ
- 事業成長と価値創出を積み上げてきた経営力
- トラックレコードに裏打ちされた優良パートナーとの連携・協業

自動車・鉱山建設機械

コア事業の機能・周辺領域拡充による競争力の深化

成長領域・地域への機能・ビジネスモデルの横展開

新技術・産業構造変化の実装による新事業機会の創出

船舶・航空宇宙

レジリエンスとスケールを強みとした事業ポートフォリオ進化

伝統と革新による、船舶バリューチェーンにおける新価値創出

航空宇宙領域における中長期成長基盤構築



3. ガスバリューチェーン

◆ 長い歴史に裏打ちされた機能とネットワークにより、バリューチェーンを最適化

2030年あり姿 当期利益

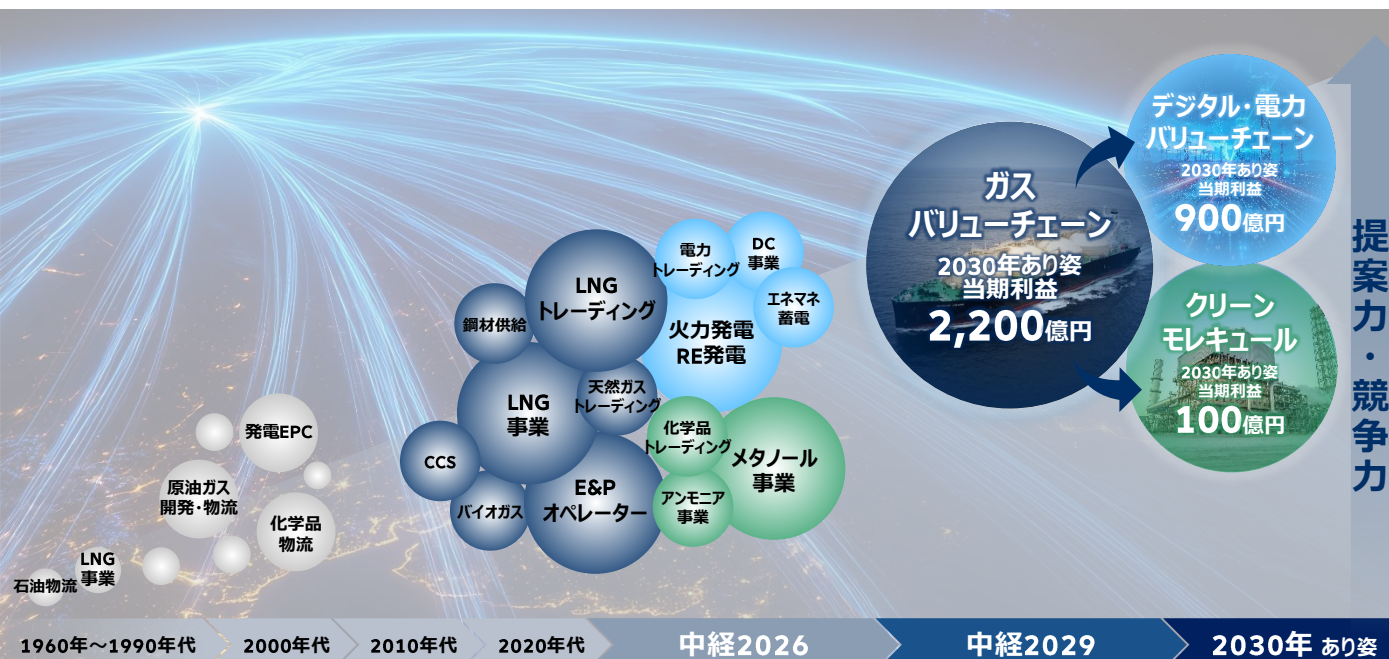
2,200億円*

26/3期 当期利益

1,600億円

根源的競争力

- 外部環境や顧客ニーズに対応可能な多様な供給メニュー
- 事業投資とトレーディングの有機的運動
- 複数業界ネットワークを活かした領域を跨ぐ事業創出力



* ガスバリューチェーン領域のみ記載

4. デジタル・電力バリューチェーン

◆ 計算力の安定供給から新規ビジネスの開発・AI実装まで、バリューチェーンでの取組み

2030年あり姿 当期利益

900億円

26/3期 当期利益

400億円

根源的競争力

- バリューチェーン全体への関与による複合的な価値創出
- 有望市場における地場パートナーとの強固なネットワーク

計算力創出・供給

デジタル・電力ソリューション本部

サプライチェーン

- 素材・半導体
- 機器調達



オペレーション

- インフラ・メンテナンス
- セキュリティ



電力安定供給

- 発電事業×トレーディング
- エネルギーマネジメント



リサイクル

- 機器、レアメタル回収
- 立地価値の再転用



計算力* (Compute)



高度医療事業
ヘルスケアデータ

金融事業
先物取引

資源開発事業
収益最大化

計算力活用・
AI実装 (例)
AI戦略推進ユニット
(ICT事業本部)

量子技術
による
更なる進化

サービス事業
装置産業化

トレーディング
価値の高度化

モビリティ
自動運転

* AIや高度なデータ処理を実行するために必要となる、半導体・データセンター・電力・ネットワーク・運用技術を含む計算基盤全体の処理能力

5. ヘルスケア×データ

◆ IHHによる高度医療提供を継続拡大、周辺領域に進出しデータを活用してPharma Innovationに貢献

2030年あり姿 当期利益

600億円

26/3期 当期利益

200億円

根源的競争力

- 高度急性期医療を
多国籍展開する病院経営基盤
- 臨床現場の接点と
保有データに基づく
ファーマ分野での価値創出力

IHHの知見と経験

 10カ国 約80病院
16,500床以上

 約80万人/年間

- 病院経営の実践知
- 臨床現場/患者接点
- 専門医ネットワーク

ファーマ分野のトラックレコード

- 原薬物流
- 臨床開発業務の受託事業
- 医薬品販売の受託事業
- 新薬開発投資
- 各国市場への導出入支援

IHH

多国籍高度医療
プロバイダー

ヘルスケア×データ

周辺領域：臨床開発など

パイプラインからの大型投資案件の厳選
パートナーとの協業

Pharma
Innovation

治験の効率化
新薬開発成功確率向上

エコシステム・データ



医師・患者群



ラボ・画像診断



クリニック・薬局



保険



医療機器・ラボ



ゲノム



処方・治療



電子カルテ

6. プロテインエコシステム

◆ 積み上げた既存基盤を強化・活用し成長市場展開と周辺領域での連携を進め、食の安定供給・高度化を実現

2030年あり姿 当期利益

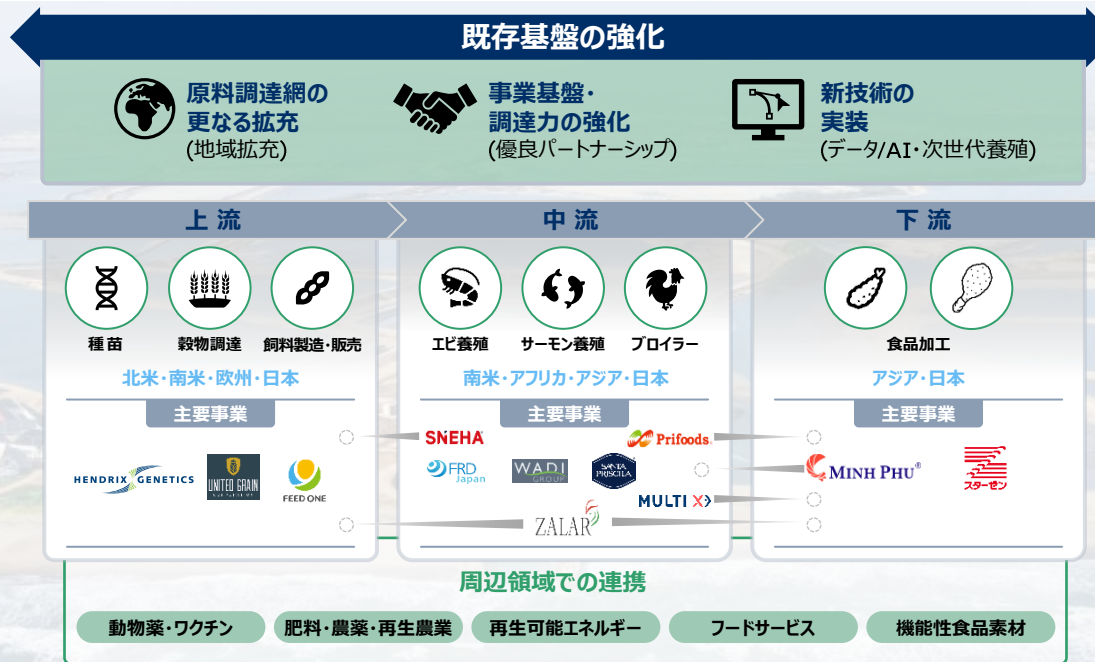
400億円

26/3期 当期利益

200億円

根源的競争力

- グローバルで分散された自社事業基盤に基づく原料調達網
- 水産養殖・ブロイラー・食品加工での独自ノウハウ
- 陸上養殖等の新技術



成長市場への 拡張

バリューチェーン強化と成長市場への地理的拡大により、持続的な収益拡大を実現

7. 日本市場における取組み

◆ 構造変化を踏まえ、多様なステークホルダーと産業横断的な取組みを推進、今後も展開を強化

日本を取り巻く環境

少子高齢化、労働人口の減少

AI/デジタル技術の急速な進化

地政学的リスクの常態化・
サプライチェーンの再構築

コーポレートガバナンス促進
による改革、海外資金流入

取組テーマ/ニーズ

BPO*・ロボティクス

- 企業のアウトソース需要
- 労働集約型ビジネスでの人手不足

デジタル・電力VC

- ビジネス現場のデジタル化
- AI需要による電力不足

サプライチェーン

- 日本のエネルギー、食料調達
- グローバル経済のブロック化

事業再編

- 承継者不足
- 産業再編ニーズ

ソリューション

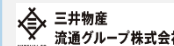
BPOを通じたプロフェッショナルサービスの先に、
ロボットによる省人化、装置産業化ニーズを捉える



顧客とグループ会社が持つビジネスの現場と、
データ・AIを融合し事業のアップグレード/新規創出



柔軟なサプライチェーンにより安定供給責任を果たす
・資源エネルギー・素材(化学品・鉄鋼製品)・食料
・需要予想等の高度なSCM機能提供



成長資金の提供、承継者ニーズや海外進出への
サポート等により優良な企業投資機会を創出



多様なビジネスを通じ日本の社会課題の解決と持続的成長に貢献

* BPO (Business Process Outsourcing): 企業の業務プロセスの一部を外部に委託すること

8. 安定供給への貢献

- ◆ 複合的なトレーディング機能とインテリジェンスを発揮し、変化する外部環境とお客様のニーズに対応

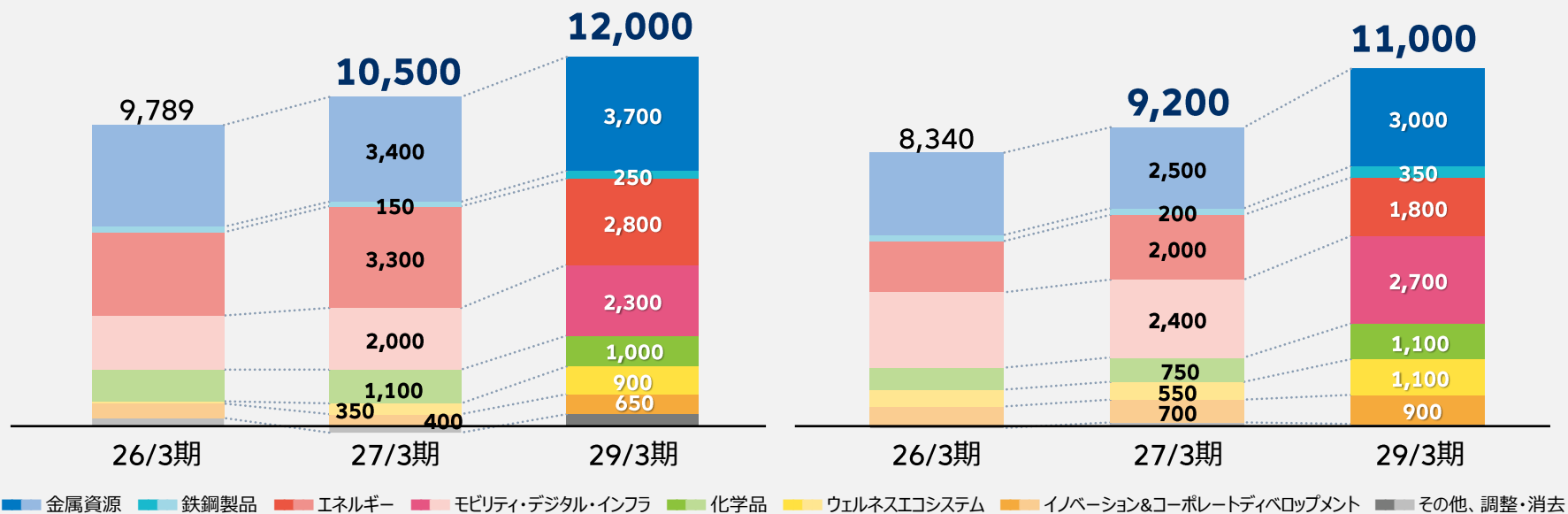


9. 2027年3月期事業計画・2029年3月期定量目標

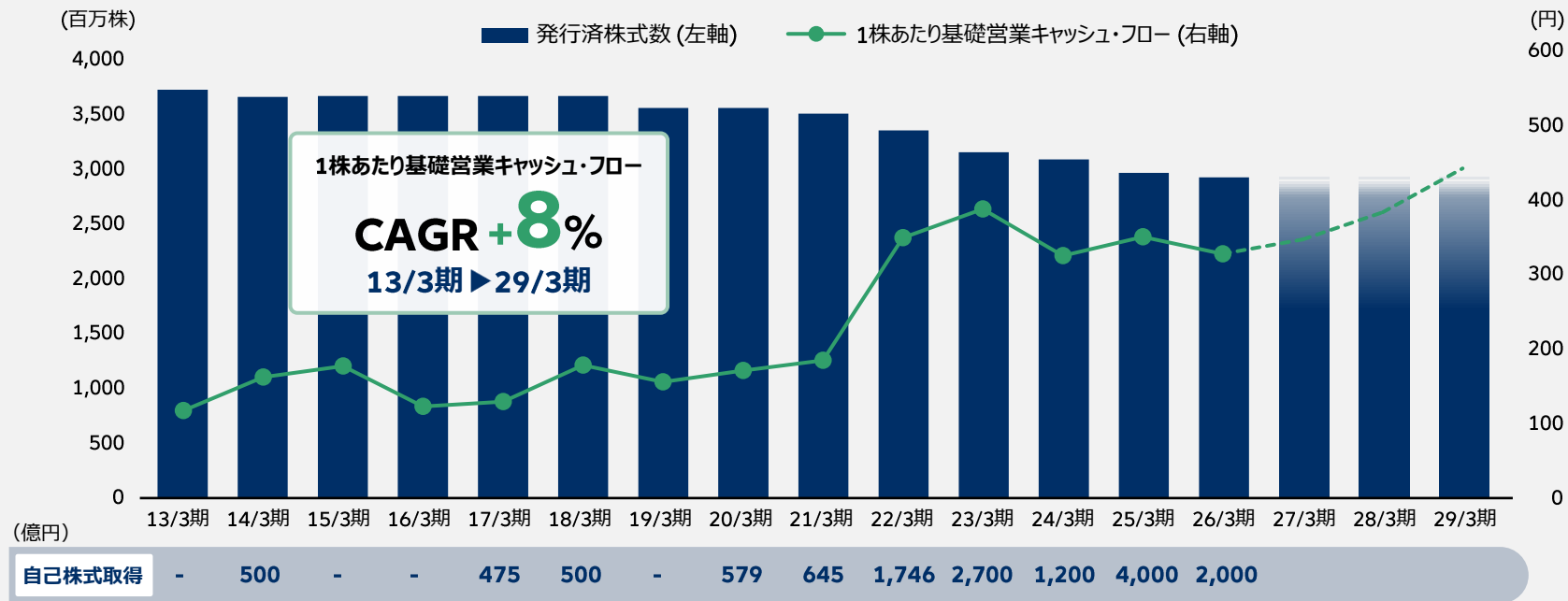
(単位：億円)

基礎営業キャッシュ・フロー

当期利益



10. 継続的な1株当たり基礎営業キャッシュ・フローの向上



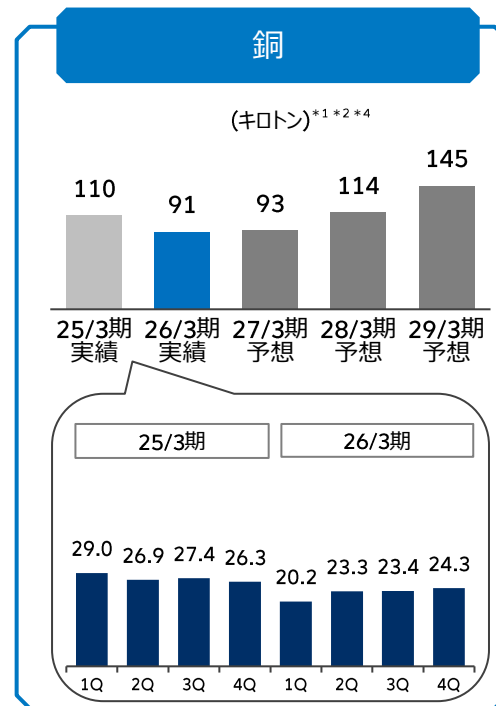
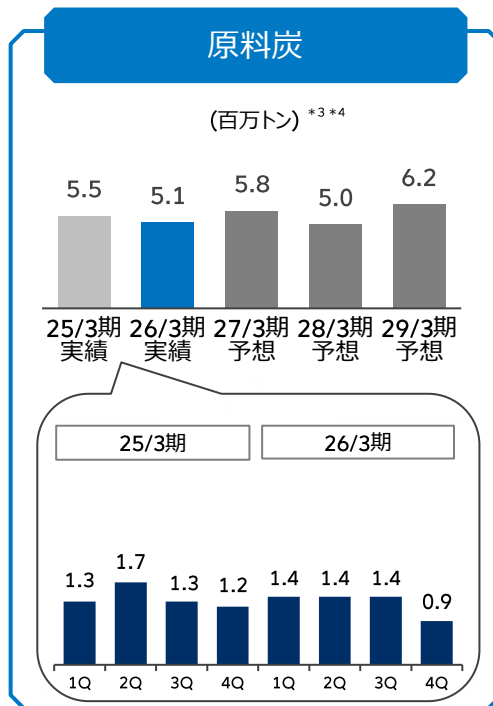
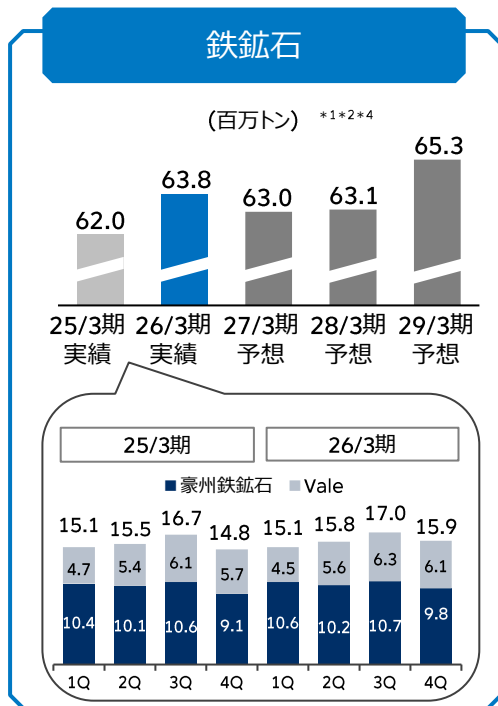
11. 前提条件及び感応度

		価格変動の2027年3月期 当期利益 (親会社の所有者に帰属) への影響額		2027年3月期 前提	2026年3月期 実績
市況商品	原油/JCC	—	(US\$1/バレル)	84 ^{*1}	71
	連結油価 ^{*2}	Gross : 13 Net ^{*3} : 9	億円 (US\$1/バレル)	80	78
	米国ガス ^{*4}	Gross : 16 Net ^{*3} : 12	億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.50	3.63 ^{*5}
	鉄鉱石 ^{*6}		30 億円 (US\$1/トン) ^{*12}	^{*7}	100 ^{*8}
	原料炭		3 億円 (US\$1/トン) ^{*12}	^{*7}	201 ^{*9}
	銅 ^{*10}		5 億円 (US\$100/トン) ^{*12}	12,000	9,939 ^{*11}
為替 ^{*13}	米ドル		46 億円 (1円変動あたり)	150.00	151.09
	豪ドル		18 億円 (1円変動あたり)	100.00	100.39

- *1 Brent \$78/バレルを前提に設定。
- *2 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。
2027年3月期には約55%が4~6カ月遅れ、約40%が1~3カ月遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- *3 実感応度 (ヘッジによる影響額を含む)。
- *4 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- *5 米国ガスの2026年3月期実績欄には、2025年1月~12月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値 (参考値) を記載。
- *6 Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- *7 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示。
- *8 鉄鉱石の2026年3月期実績欄には、2025年4月~2026年3月の業界紙によるスポット価格指標Fe 61% CFR Chinaのdaily平均値 (参考値) を記載。尚、Fe 62%の場合は、US\$103/トン。
- *9 原料炭の2026年3月期実績欄には、2025年4月~2026年3月の業界紙によるスポット価格指標Premium HCC FOB Australiaの四半期価格の平均値 (参考値) を記載。
- *10 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される。上記感応度は、2026年3月~12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- *11 銅の2026年3月期実績欄には、2025年1月~12月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- *12 鉄鉱石・原料炭・銅は、ヘッジによる影響額を含まない。
- *13 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

12. 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績

持分権益
生産量
(2026年5月時点)



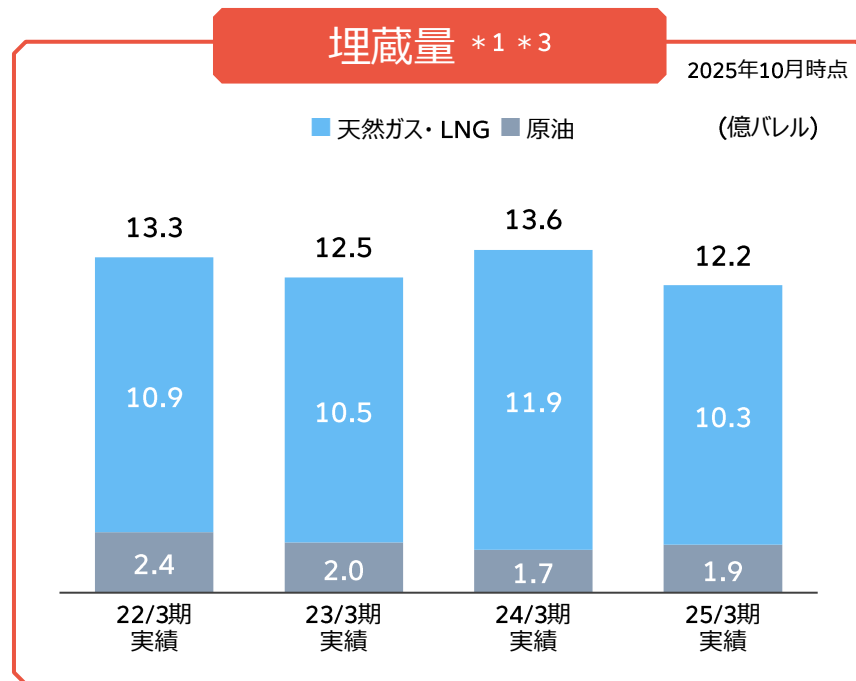
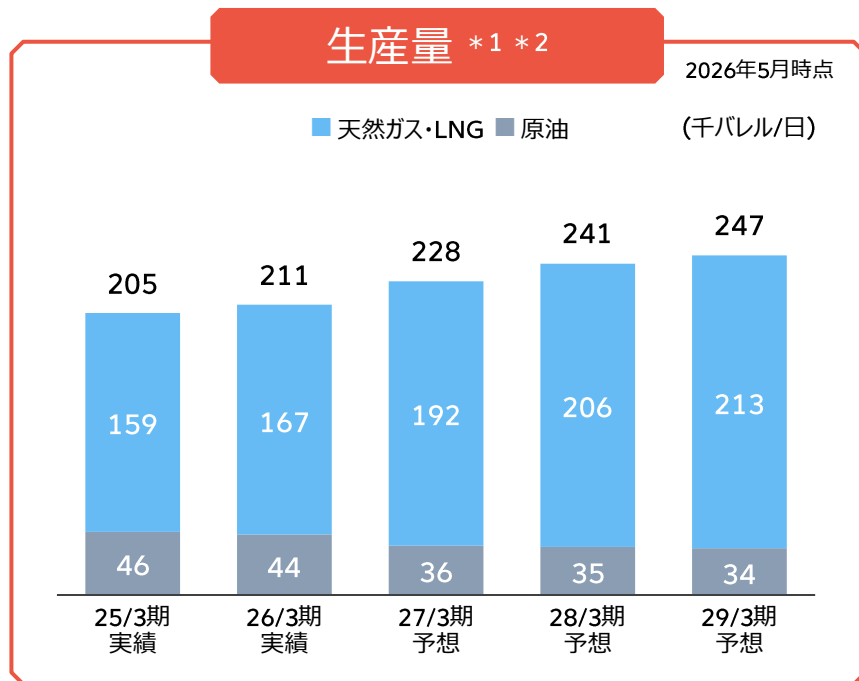
*1 Vale、銅は期スレ *2 Vale生産分(該当期の出資比率分)等を含む *3 一般炭は含まない *4 四捨五入差異により下段「生産量実績推移」の合計値と一致しない場合がある

13. 金属資源：主な事業一覧 (生産中アセット)

Product	案件名*1	所在国	2026年3月期 持分生産量	主なパートナー	当社出資 比率*3	当社損益認識	決算期
鉄鉱石	Robe River	豪州	20.8百万トン	Rio Tinto	33.0%	連結 (一部持分法)	3月
	Mt. Newman / Yandi / Mt. Goldsworthy / Jimblebar	豪州	20.6百万トン	BHP	7.0%	連結 (一部受取配当金)	3月
	Vale	ブラジル	22.5百万トン*2	Vale	6.71%	受取配当金	12月
原料炭	Kestrel	豪州	0.9百万トン	EMR / Adaro	20.0%	連結	3月
	Moranbah North / Grosvenor / Capcoal / Dawson	豪州	4.1百万トン	Anglo American	Various	連結	3月
銅	Collahuasi	チリ	48.5千トン*2	Anglo American Glencore	12.0%	持分法	12月
	Anglo American Sur	チリ	19.7千トン*2	Anglo American Codelco	9.5%	持分法	12月
ニッケル	Taganito	フィリピン	4.1千トン*2	住友金属鉱山	15.0%	受取配当金	12月
アルミ	Albras / Alunorte	ブラジル	アルミ地金：100.8千トン*2 アルミナ：204.7千トン*2	Norsk Hydro	Various	持分法 (一部受取配当金)	12月

*1 ジョイント・ベンチャー名、企業名、プロジェクト名を含む *2 2025年1-12月の実績 *3 2026年3月末時点

14. エネルギー：天然ガス・LNG、原油持分権益生産量及び埋蔵量



*1 石油換算：当社連結子会社・持分法適用会社・一般社外宛投資先の当社権益保有見合い

*2 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用

*3 当社独自の基準による

15. エネルギー：主な事業一覧(生産中アセット)

事業	プロジェクト名	所在国	生産能力	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
LNG	ADNOC LNG	UAE	600万トン/年	ADNOC Gas (70%), BP (10%), TotalEnergies (5%)	三井物産 (15%)	受取配当金	12月
	QatarEnergy LNG N(3)	カタール	780万トン/年	QatarEnergy (68.5%) ConocoPhillips (30%)	三井物産 (1.5%)	受取配当金	12月
	オマーンLNG	オマーン	760万トン/年	オマーン政府 (51%), Shell (30%) 他	三井物産 (2.77%)	受取配当金	12月
	サハリンII	ロシア	960万トン/年	Gazprom (77.5%), 三菱商事 (10%)	MITSEL (12.5%)	受取配当金	12月
	North West Shelf	豪州	1,430万トン/年	Woodside (33.3%) MIMI, Shell, BP, Chevron (各16.7%)	MIMI [三井物産/ 三菱商事=50:50]	持分法	12月
	タンガー	インド ネシア	1,140万トン/年	BP (40.2%) MI Berau [三菱商事/INPEX] (16.3%) CNOOC (13.9%) ENEOS Xplora Berau [ENEOS/JOGMEC] (12.2%) KG Berau (8.6%) LNG Japan (7.4%) KG Wiriagar (1.4%)	当社はKG Berau 及びKG Wiriagar を通じてプロジェクト 全体の3.16%権益 を保有	持分法/ 連結	12月
	キャメロン	米国	1,200万トン/年	Sempra (50.2%) TotalEnergies, [三菱商事/日本郵船] (各16.6%)	三井物産 (16.6%)	持分法	12月

15. エネルギー：主な事業一覧(生産中アセット)

事業	プロジェクト名	所在国	生産実績 (最新状況)	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
E&P	Block 9*1	オマーン	非公表	Occidental (50%), OQ (45%)	MEPME (5%)	連結	12月
	Block 27*1	オマーン	非公表	Occidental (65%)	MEPME (35%)	連結	12月
	Block 3&4*1	オマーン	非公表	CCED (50%), Tethys (30%)	MEPME (20%)	連結	12月
	Tempa Rossa	イタリア	非公表	TotalEnergies (50%), Shell (25%)	MEPIT (25%)	連結	12月
	Greater Enfield	豪州	原油:10.4千BD*2	Woodside (60%)	MEPAU (40%)	連結	12月
	Kipper	豪州	非公表	ExxonMobil (32.5%) Woodside (32.5%)	MEPAU (35%)	連結	12月
	Waitsia	豪州	ガス/コンデンセート:26.1千BD	Beach Energy (50%)	MEPAU (50%)	連結	12月
	Meridian	豪州	ガス：7.9千BD	WestSide (51%)	MEPAU (49%)	連結	12月
	Eagle Ford	米国	ガス/コンデンセート/NGL: 84千BD	Crescent Energy (62.5%), KNOG (25%)	MEPTX (12.5%)	連結	12月
	Marcellus	米国	ガス:3,655MMCF/D*3	Equinor (40.7%), Expand Energy (32.5%) 他	MEPUSA (11%)	連結	12月
	South Texas Vaquero	米国	ガス:154MMCF/D	Granite Ridge Holdings (8%)	MEPSTX (92%)	連結	12月
	Tatonka	米国	ガス:10MMCF/D	Sabana (22.2%) 他	MEPUSA (75%)	連結	12月

*1 売却決定済 *2 barrel per day *3 million standard cubic feet per day

360° business innovation.



MITSUI & CO.

～Creating Sustainable Futures～ 2026年3月期 決算説明資料



MITSUI & CO.

2026年5月1日

三井物産株式会社 (証券コード : 8031)

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1

中期経営計画2026の実績

2

2026年3月期経営成績・2027年3月期事業計画詳細

3

補足資料

1

中期経営計画2026の実績

2

2026年3月期経営成績・2027年3月期事業計画詳細

3

補足資料

2026年3月期通期実績

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フロー、当期利益ともに、業績予想を上回り達成
- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは5期連続で1兆円規模を実現
















	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	増減 (前期比)	業績予想 (2026年2月公表)
基礎営業 キャッシュ・フロー *1	10,275 億円	9,789 億円	▲486 億円	9,500 億円
当期利益 *2	9,003 億円	8,340 億円	▲663 億円	8,200 億円
ROE	11.9%	10.2%		
1株あたり配当	100 円/株	115 円/株		115 円/株
自己株式取得	4,000 億円	2,000 億円		2,000 億円

*1 営業活動に係るキャッシュ・フロー (26/3期：9,529億円) - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー (同：▲1,352億円) - リース負債の返済による支出額 (同：1,092億円)

*2 本資料では、当連結会計年度の「当期利益 (親会社の所有者に帰属) を「当期利益」と表記

キャッシュ・フロー・アロケーション実績

- ◆ 中期経営計画に沿った成長投資及び資産リサイクルを着実に実行
- ◆ 26/3期の成長投資は1兆円超、単年度として過去最大

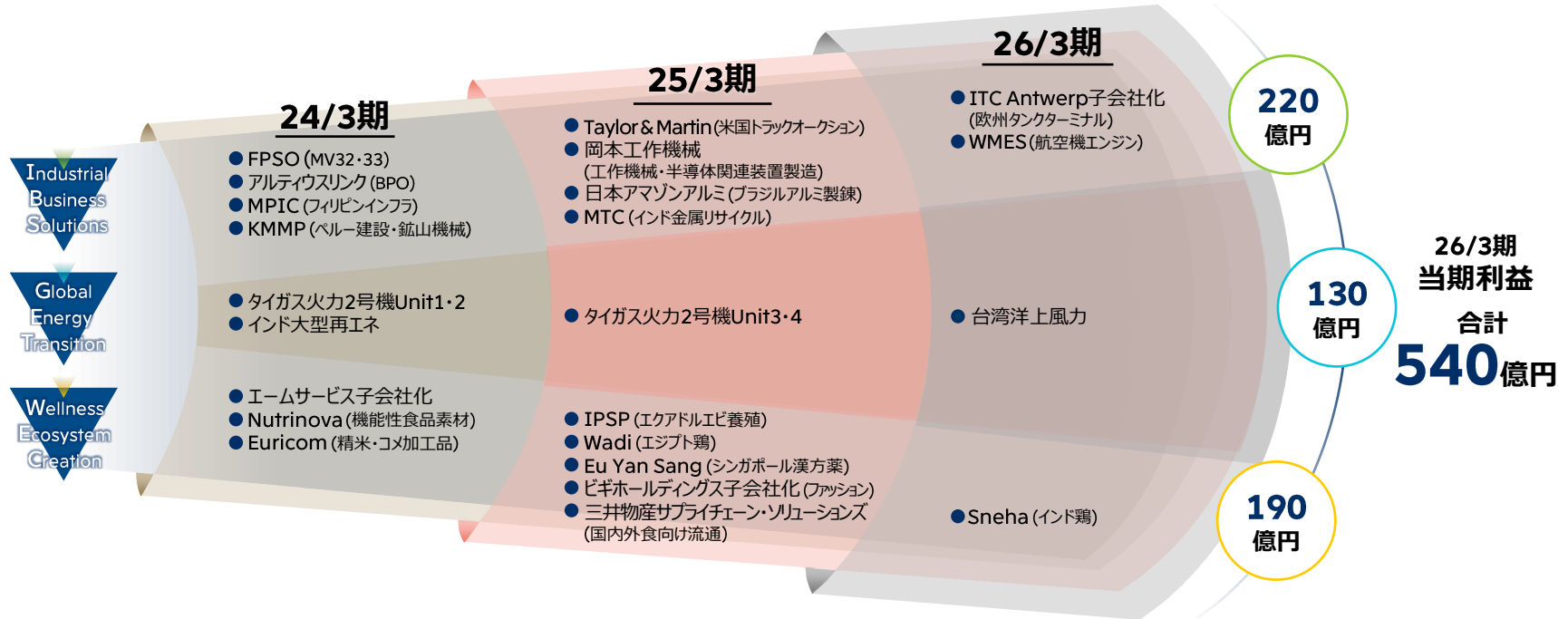
(単位：億円)		中期経営計画2026 3年間累計見通し*2 (24/3-26/3期)	中期経営計画2026 3年間累計実績 (24/3-26/3期)	26/3期 実績	主な実績 (26/3期)	
IN ↓ キャッシュ・ イン*1	基礎営業 キャッシュ・フロー	29,300	30,020	9,790		
	資産リサイクル	15,000	14,810	3,430	 MyPower  国内不動産  上場株式18銘柄	 米国不動産  XINGU農地*3  国内流通固定資産
	キャッシュ・イン合計	44,300	44,830	13,220		
OUT ↓ キャッシュ・ アウト*1	事業維持 (Sustaining CAPEX)	6,900	7,000	2,530	 鉄鉱石・原料炭	 石油・ガス
	成長投資	25,400			 Rhodes Ridge  LNG事業  石油・ガス	 ITC Antwerp  Blue Point  米国不動産
	マネジメント・ アロケーション	-	24,120	11,270	 MyPower	
	自己株式取得	7,200	7,200	2,000		
	配当	8,800	8,790	3,300		
キャッシュ・アウト合計			47,110	19,100		

-  金属資源
-  鉄鋼製品
-  エネルギー
-  生活産業
-  機械・インフラ
-  次世代・機能推進
-  化学品

- *1 定期預金の増減は除く
- *2 2025年11月公表
- *3 25/3期売却分

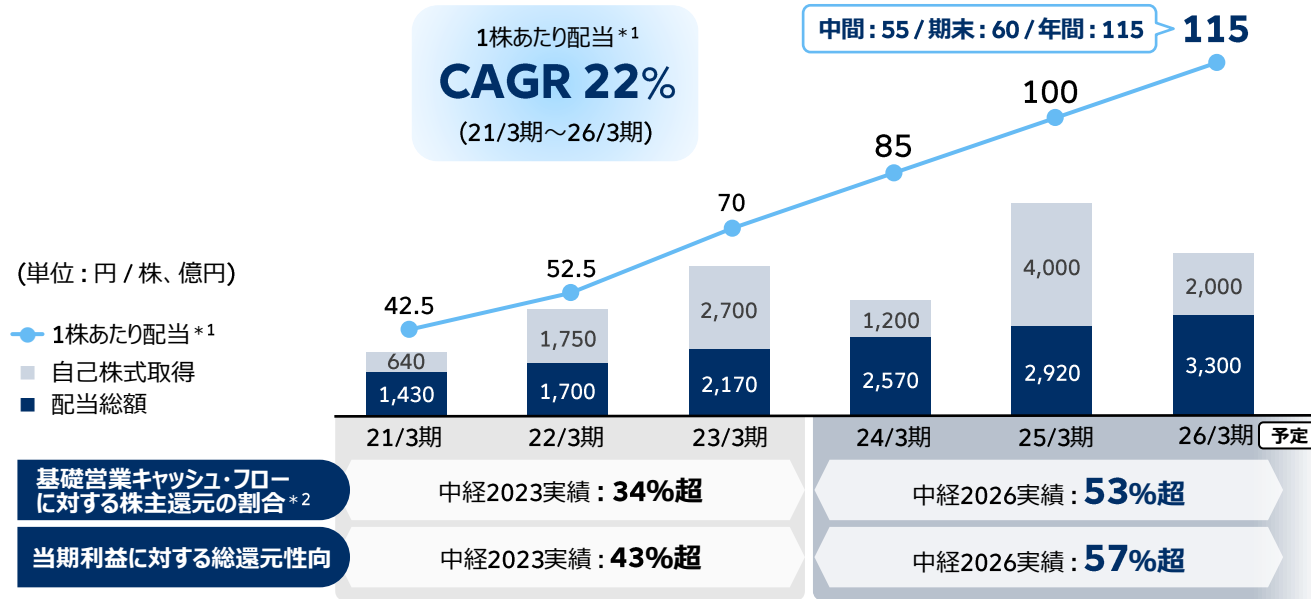
新規案件の収益貢献実績

◆ 3つの攻め筋と収益貢献開始時期のバランスを意識した新規案件により、基礎収益力を540億円底上げ



株主還元

- ◆ 26/3期では1株あたり15円の増配、2,000億円の自己株式取得を実行
- ◆ 中経3年間の基礎営業キャッシュ・フロー累計に対する株主還元の割合は53%超



*1 24/3期以前の1株あたり年間配当は、2024年7月の株式分割から過去にわたり遡及修正したもの *2 還元総額÷基礎営業キャッシュ・フロー

1

中期経営計画2026の実績

2

2026年3月期経営成績・2027年3月期事業計画詳細

3

補足資料

基礎営業キャッシュ・フロー (実績) セグメント別前期比 増減要因

◆ 前期にLNG大口配当 (24/3期分) を受領したことの反動が減少の主因

(単位：億円)

セグメント	25年3月期 実績	26年3月期 実績	増減	主な増減要因
金属資源	3,579	3,304	▲275	[▲] 鉄鉱石・原料炭価格、関連会社配当
エネルギー	3,634	2,620	▲1,014	[▲] 前期LNG配当の反動 [+] 米国ガス価格
機械・インフラ	1,452	1,841	+389	[+] 関連会社配当、前期資産リサイクルに伴う税金の反動
化学品	906	1,026	+120	[+] 海外事業に関わる引当金取崩益
鉄鋼製品	60	179	+119	[+] 関連会社配当、トレーディング
生活産業*	181	78	▲103	[▲] コーヒートレーディング、その他、調整・消去とのセグメントをまたぐ取引
次世代・機能推進	270	464	+194	[+] 商品デリバティブトレーディング
その他、調整・消去*	193	277	+84	[+] 生活産業とのセグメントをまたぐ取引
合計	10,275	9,789	▲486	

* 26/3期にはセグメントをまたぐ連結子会社間の利息受払 (「生活産業」▲109億円、「その他、調整・消去」+109億円) の影響を含む

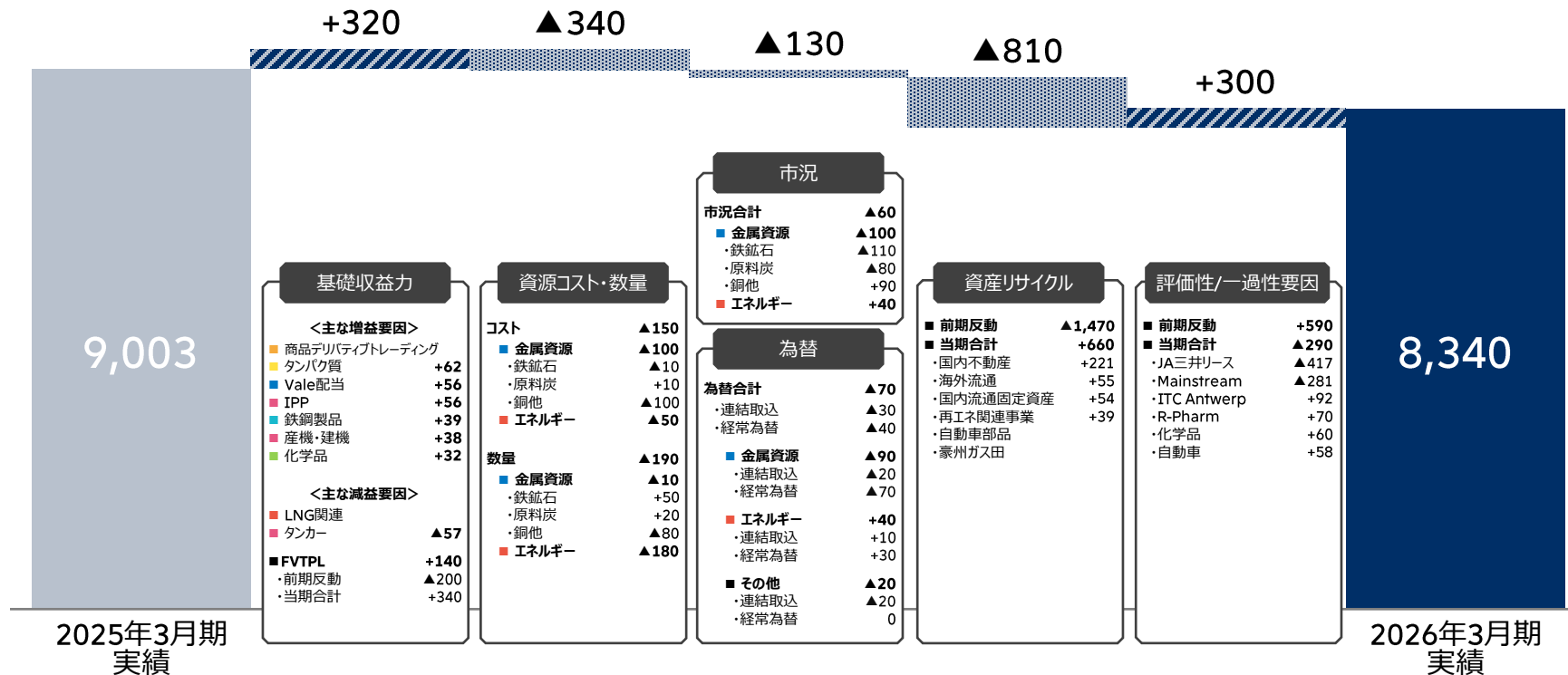
当期利益 (実績) セグメント別前期比 増減要因

(単位：億円)

セグメント	25年3月期 実績	26年3月期 実績	増減	主な増減要因
金属資源	2,854	2,536	▲318	[▲] 鉄鉱石・原料炭価格、銅(コスト・数量) [+] 銅価格
エネルギー	1,735	1,642	▲93	[▲] LNG数量、原油価格 [+] 米国ガス価格、前期減損損失の反動
機械・インフラ	2,329	2,259	▲70	[▲] 前期資産リサイクルの反動 [+] Firefly IPOに伴うFVTPL
化学品	759	675	▲84	[▲] 前期資産リサイクルの反動、FVTPL [+] ITC Antwerp公正価値評価益、前期減損損失の反動
鉄鋼製品	132	189	+57	[+] トレーディング
生活産業	537	520	▲17	[▲] 前期資産リサイクルの反動 [+] タンパク質、FVTPL
次世代・機能推進	873	590	▲283	[▲] 前期資産リサイクルの反動、JA三井リース [+] 資産リサイクル、商品デリバティブトレーディング
その他、調整・消去	▲216	▲71	+145	[+] 前期退職給付制度改定の反動
合計	9,003	8,340	▲663	

当期利益 (実績) 要素別増減分析

(単位：億円)

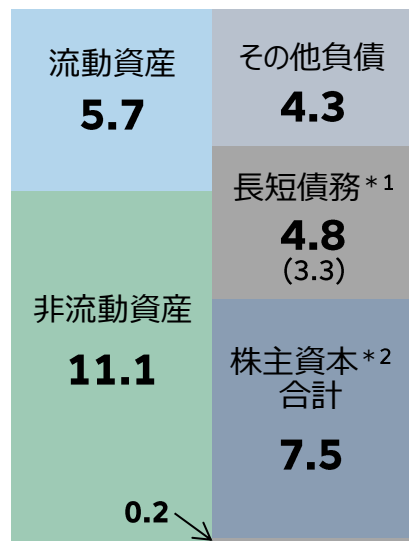


2026年3月末 バランスシート

2025年3月末

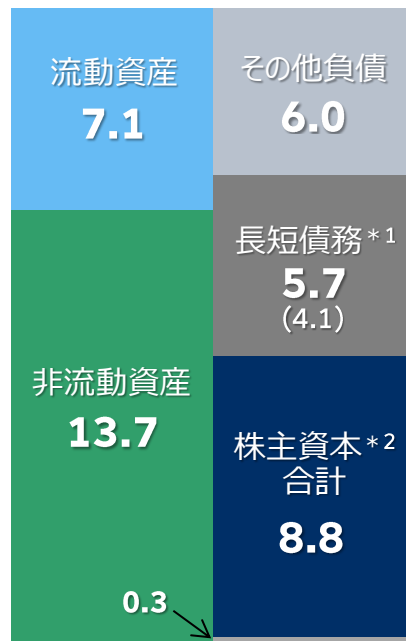
2026年3月末

(単位：兆円)



非支配持分

総資産	16.8兆円	株主資本	7.5兆円	ネットDER	0.44倍
-----	--------	------	-------	--------	-------



非支配持分

総資産	20.8兆円	株主資本	8.8兆円	ネットDER	0.47倍
-----	--------	------	-------	--------	-------

主な残高・増減

	26年3月末	25年3月末比
有利子負債*3	5.1	+0.8
ネット有利子負債*4	4.1	+0.8
株主資本*2	8.8	+1.3
・当期利益		+0.8
・その他の包括利益		+0.9
1) FVTOCIの金融資産		+0.4
2) 外貨換算調整勘定		+0.6
3) キャッシュフロー・ヘッジ		▲0.1
・配当支払		▲0.3
・自己株式取得		▲0.2

- * 1 長短債務のカッコ内数字は、ネット有利子負債
- * 2 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を株主資本と表記。四捨五入差異により、縦計が一致しない場合がある
- * 3 有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算
- * 4 ネット有利子負債は有利子負債から現金及び現金同等物を控除して計算

2027年3月期事業計画 基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前期比増減

(単位：億円)

セグメント	26年3月期 実績	27年3月期 計画	増減額	主な増減要因
金属資源	3,304	3,400	+96	[+] 原料炭価格、関連会社配当 [▲] 鉄鉱石(数量・コスト)
鉄鋼製品	179	150	▲29	[▲] 関連会社配当
エネルギー*	2,704	3,300	+596	[+] 資産リサイクル、米国ガス価格、ガス数量
モビリティ・デジタル・インフラ*	1,757	2,000	+243	[+] 関連会社配当
化学品	1,026	1,100	+74	[+] 関連会社の連結子会社化 [▲] 前期海外事業に関わる引当金取崩益反動
ウェルネスエコシステム*	78	350	+272	[+] 前期「その他、調整・消去とのセグメントをまたぐ取引」の反動、 コーヒートレーディング
イノベーション& コーポレートディベロップメント*	464	400	▲64	[▲] 商品デリバティブトレーディング
その他、調整・消去	277	▲200	▲477	[▲] 前期「生活産業とのセグメントをまたぐ取引」の反動、 各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
合計	9,789	10,500	+711	

* 機構改組に伴う組替え・名称変更反映後。機構改組の詳細についてはP45をご参照ください。2026年1月15日発表時の「デジタル・電力ソリューション」セグメントと「モビリティ」セグメントを統合して「モビリティ・デジタル・インフラ」セグメントへ変更

2027年3月期事業計画 当期利益 セグメント別前期比増減

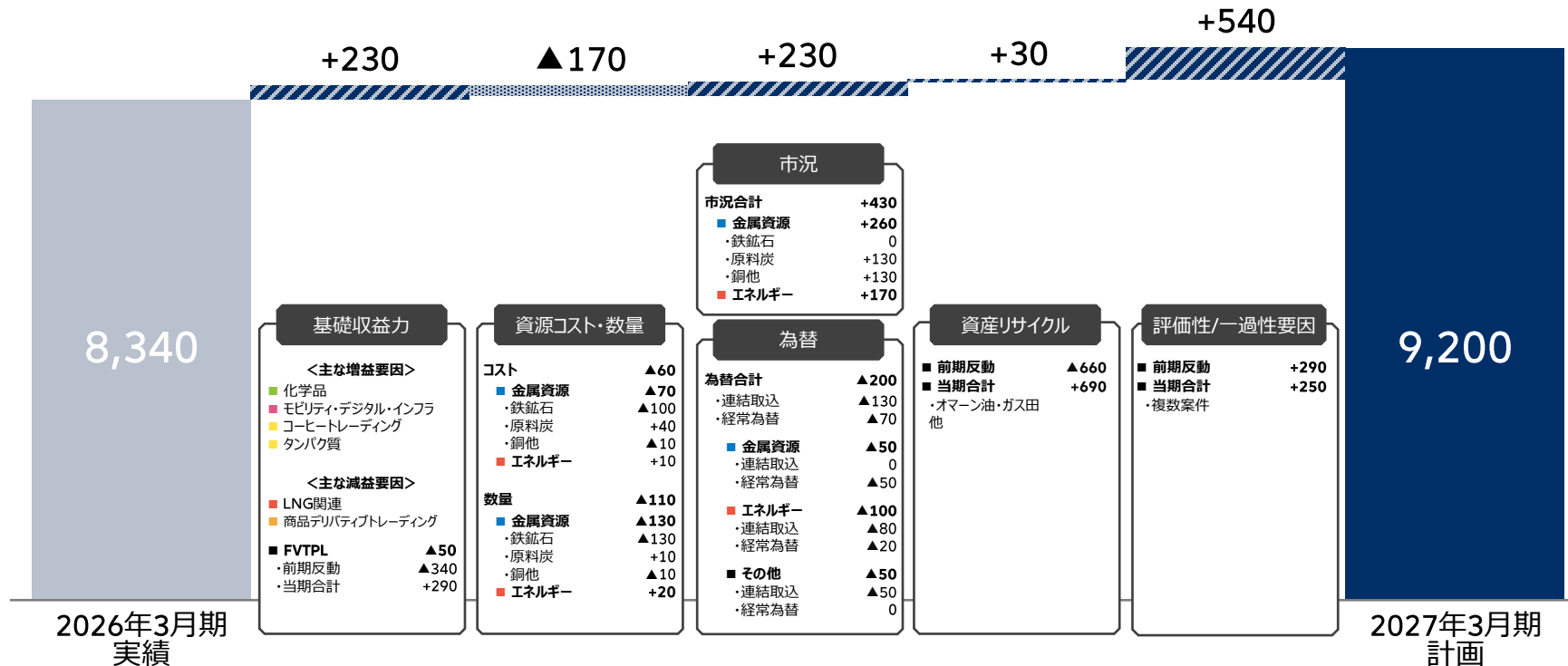
(単位：億円)

セグメント	26年3月期 実績	27年3月期 計画	増減額	主な増減要因
金属資源	2,536	2,500	▲36	[▲] 鉄鉱石(数量・コスト) [+] 銅・原料炭価格
鉄鋼製品	189	200	+11	
エネルギー*	1,578	2,000	+422	[+] 資産リサイクル、米国ガス事業
モビリティ・デジタル・インフラ*	2,323	2,400	+77	[+] 資産リサイクル、前期減損損失反動 [▲] 前期Firefly IPOに伴うFVTPL 反動
化学品	675	750	+75	[+] 評価性、資産リサイクル [▲] 前期ITC Antwerp公正価値評価益反動
ウェルネスエコシステム*	520	550	+30	[+] コーヒートレーディング [▲] 前期公正価値評価益反動
イノベーション& コーポレートディベロップメント*	590	700	+110	[+] 前期JA三井リース一過性損失反動 [▲] 前期資産リサイクル反動、商品デリバティブトレーディング
その他、調整・消去	▲71	100	+171	[+] 各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
合計	8,340	9,200	+860	

* 機構改組に伴う組替え・名称変更反映後。機構改組の詳細についてはP45をご参照ください。2026年1月15日発表時の「デジタル・電力ソリューション」セグメントと「モビリティ」セグメントを統合して「モビリティ・デジタル・インフラ」セグメントへ変更

2027年3月期事業計画 当期利益 要素別増減分析 (2026年3月期比)

(単位：億円)



1

中期経営計画2026の実績

2

2026年3月期経営成績・2027年3月期事業計画詳細

3

補足資料

3 補足資料

- 1 資産リサイクル・評価性/一過性要因のセグメント別明細
- 2 前提条件及び感応度
- 3 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績
- 4 金属資源：主な事業一覧(生産中アセット)
- 5 エネルギー：天然ガス・LNG、原油持分権益生産量及び埋蔵量
- 6 エネルギー：主な事業一覧(生産中アセット)
- 7 発電事業ポートフォリオ
- 8 当期利益 前期比 増減要因 (セグメント/要素別)
- 9 連結損益・財政状態補足情報
- 10 セグメント別データ
- 11 主要投資先損益
- 12 オペレーティング・セグメント情報
- 13 オペレーティング・セグメントの改定

1. 資産リサイクル・評価性/一過性要因のセグメント別明細

(単位：億円)

セグメント	2026年3月期 実績			2027年3月期 事業計画	
	当期利益	内、資産リサイクル	内、評価性/一過性要因	当期利益	内、資産リサイクル・ 評価性/一過性要因
金属資源	2,536	▲ 5	36	2,500	10
鉄鋼製品	189	17	9	200	10
エネルギー*	1,578	37	▲ 156	2,000	250
モビリティ・デジタル・インフラ*	2,323	155	48	2,400	310
化学品	675	29	116	750	110
ウェルネスエコシステム*	520	173	28	550	50
イノベーション& コーポレートディベロップメント*	590	276	▲ 356	700	220
その他、調整・消去	▲ 71	▲ 26	▲ 18	100	▲ 20
合計	8,340	656	▲ 293	9,200	940

(注) 四捨五入差異により全社と各セグメントの合計が一致しない場合がある

* 機構改組に伴う組替え・名称変更反映後。機構改組の詳細についてはP45をご参照ください。2026年1月15日発表時の「デジタル・電力ソリューション」セグメントと「モビリティ」セグメントを統合して「モビリティ・デジタル・インフラ」セグメントへ変更

2. 前提条件及び感応度

		価格変動の2027年3月期 当期利益 (親会社の所有者に帰属) への影響額		2027年3月期 前提	2026年3月期 実績	
市況商品	原油/JCC	— (US\$1/バレル)		84 ^{*1}	71	
	連結油価 ^{*2}	Gross : 13 Net ^{*3} : 9	億円 (US\$1/バレル)		80	78
	米国ガス ^{*4}	Gross : 16 Net ^{*3} : 12	億円 (US\$0.1/mmBtu)		3.50	3.63 ^{*5}
	鉄鉱石 ^{*6}	30 億円 (US\$1/トン) ^{*12}		^{*7}	100 ^{*8}	
	原料炭	3 億円 (US\$1/トン) ^{*12}		^{*7}	201 ^{*9}	
	銅 ^{*10}	5 億円 (US\$100/トン) ^{*12}		12,000	9,939 ^{*11}	
為替 ^{*13}	米ドル	46 億円 (1円変動あたり)		150.00	151.09	
	豪ドル	18 億円 (1円変動あたり)		100.00	100.39	

*1 Brent \$78/バレルを前提に設定。

*2 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。

2027年3月期には約55%が4~6カ月遅れ、約40%が1~3カ月遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。

*3 実感応度 (ヘッジによる影響額を含む)。

*4 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。

*5 米国ガスの2026年3月期実績欄には、2025年1月~12月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値 (参考値) を記載。

*6 Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。

*7 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示。

*8 鉄鉱石の2026年3月期実績欄には、2025年4月~2026年3月の業界紙によるスポット価格指標Fe 61% CFR Chinaのdaily平均値 (参考値) を記載。尚、Fe 62%の場合は、US\$103/トン。

*9 原料炭の2026年3月期実績欄には、2025年4月~2026年3月の業界紙によるスポット価格指標Premium HCC FOB Australiaの四半期価格の平均値 (参考値) を記載。

*10 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される。上記感応度は、2026年3月~12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。

*11 銅の2026年3月期実績欄には、2025年1月~12月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。

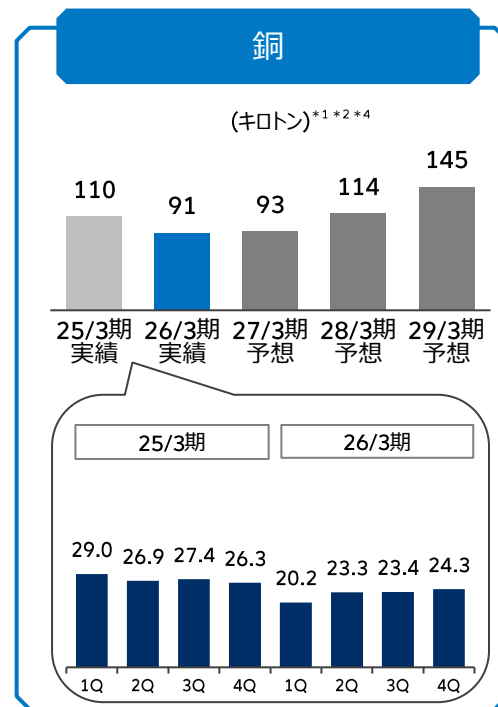
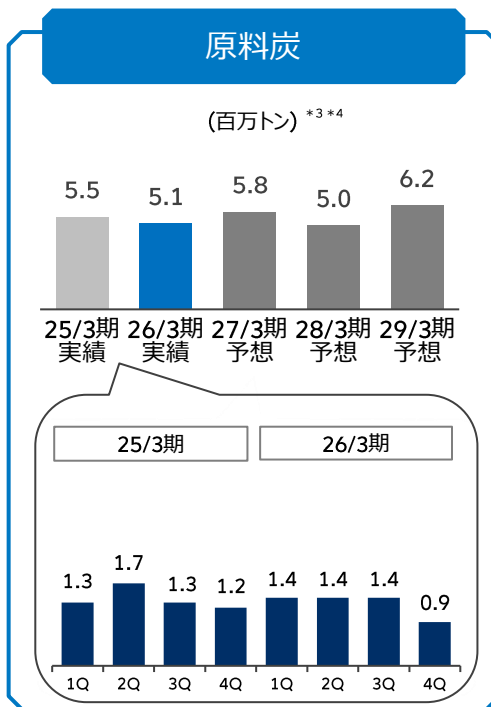
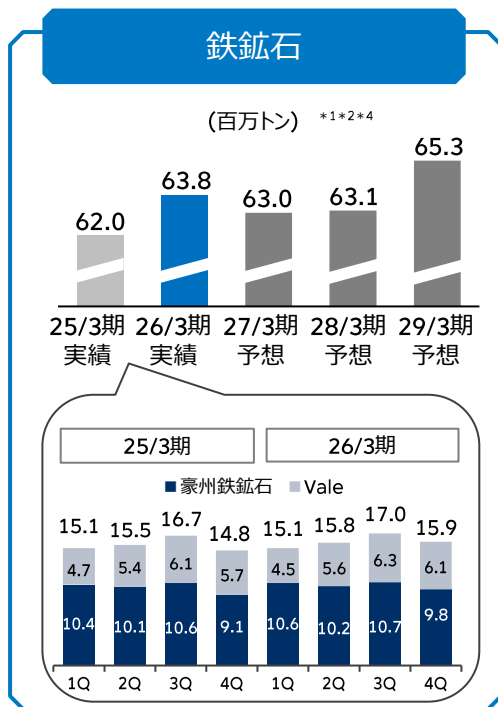
*12 鉄鉱石・原料炭・銅は、ヘッジによる影響額を含まない。

*13 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。

関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

3. 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績

持分権益
生産量
(2026年5月時点)



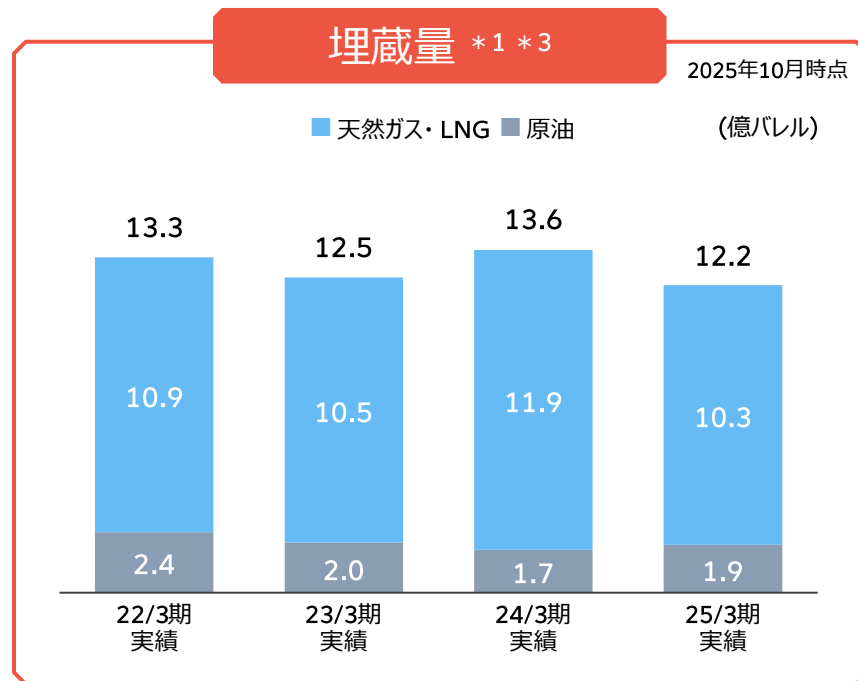
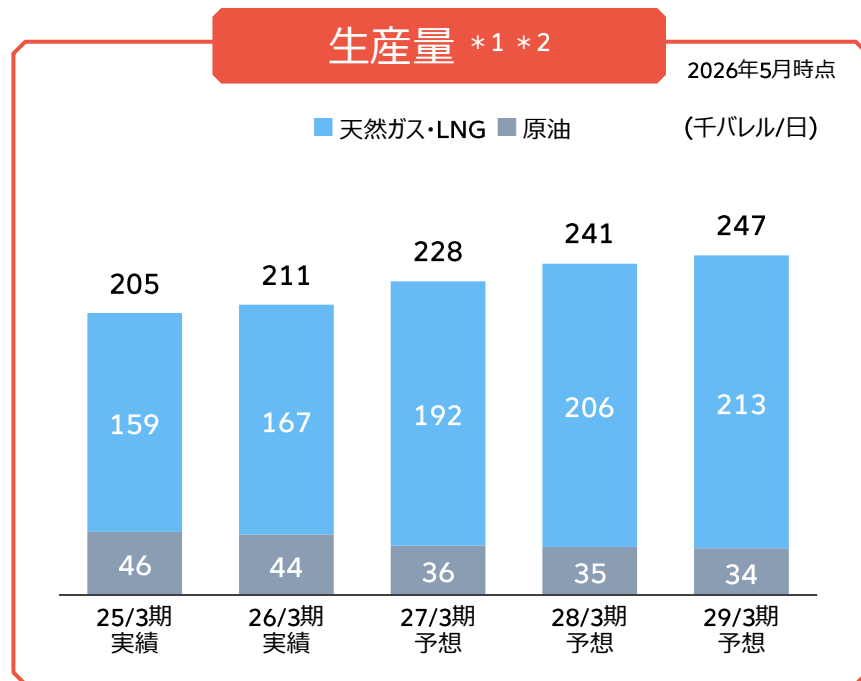
*1 Vale、銅は期スレ *2 Vale生産分(該当期の出資比率分)等を含む *3 一般炭は含まない *4 四捨五入差異により下段「生産量実績推移」の合計値と一致しない場合がある

4. 金属資源：主な事業一覧 (生産中アセット)

Product	案件名*1	所在国	2026年3月期 持分生産量	主なパートナー	当社出資 比率*3	当社損益認識	決算期
鉄鉱石	Robe River	豪州	20.8百万トン	Rio Tinto	33.0%	連結 (一部持分法)	3月
	Mt. Newman / Yandi / Mt. Goldsworthy / Jimblebar	豪州	20.6百万トン	BHP	7.0%	連結 (一部受取配当金)	3月
	Vale	ブラジル	22.5百万トン*2	Vale	6.71%	受取配当金	12月
原料炭	Kestrel	豪州	0.9百万トン	EMR / Adaro	20.0%	連結	3月
	Moranbah North / Grosvenor / Capcoal / Dawson	豪州	4.1百万トン	Anglo American	Various	連結	3月
銅	Collahuasi	チリ	48.5千トン*2	Anglo American Glencore	12.0%	持分法	12月
	Anglo American Sur	チリ	19.7千トン*2	Anglo American Codelco	9.5%	持分法	12月
ニッケル	Taganito	フィリピン	4.1千トン*2	住友金属鉱山	15.0%	受取配当金	12月
アルミ	Albras / Alunorte	ブラジル	アルミ地金：100.8千トン*2 アルミナ：204.7千トン*2	Norsk Hydro	Various	持分法 (一部受取配当金)	12月

*1 ジョイント・ベンチャー名、企業名、プロジェクト名を含む *2 2025年1-12月の実績 *3 2026年3月末時点

5. エネルギー：天然ガス・LNG、原油持分権益生産量及び埋蔵量



*1 石油換算：当社連結子会社・持分法適用会社・一般社外宛投資先の当社権益保有見合い

*2 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用

*3 当社独自の基準による

6. エネルギー：主な事業一覧（生産中アセット）

事業	プロジェクト名	所在国	生産能力	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
LNG	ADNOC LNG	UAE	600万トン/年	ADNOC Gas (70%), BP (10%), TotalEnergies (5%)	三井物産 (15%)	受取配当金	12月
	QatarEnergy LNG N(3)	カタール	780万トン/年	QatarEnergy (68.5%) ConocoPhillips (30%)	三井物産 (1.5%)	受取配当金	12月
	オマーンLNG	オマーン	760万トン/年	オマーン政府 (51%), Shell (30%) 他	三井物産 (2.77%)	受取配当金	12月
	サハリンII	ロシア	960万トン/年	Gazprom (77.5%), 三菱商事 (10%)	MITSEL (12.5%)	受取配当金	12月
	North West Shelf	豪州	1,430万トン/年	Woodside (33.3%) MIMI, Shell, BP, Chevron (各16.7%)	MIMI [三井物産/ 三菱商事=50:50]	持分法	12月
	タンガー	インド ネシア	1,140万トン/年	BP (40.2%) MI Berau [三菱商事/INPEX] (16.3%) CNOOC (13.9%) ENEOS Xplora Berau [ENEOS/JOGMEC] (12.2%) KG Berau (8.6%) LNG Japan (7.4%) KG Wiriagar (1.4%)	当社はKG Berau 及びKG Wiriagar を通じてプロジェクト 全体の3.16%権益 を保有	持分法/ 連結	12月
	キャメロン	米国	1,200万トン/年	Sempra (50.2%) TotalEnergies, [三菱商事/日本郵船] (各16.6%)	三井物産 (16.6%)	持分法	12月

6. エネルギー：主な事業一覧（生産中アセット）

事業	プロジェクト名	所在国	生産実績 (最新状況)	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
E&P	Block 9* ¹	オマーン	非公表	Occidental (50%), OQ (45%)	MEPME (5%)	連結	12月
	Block 27* ¹	オマーン	非公表	Occidental (65%)	MEPME (35%)	連結	12月
	Block 3&4* ¹	オマーン	非公表	CCED (50%), Tethys (30%)	MEPME (20%)	連結	12月
	Tempa Rossa	イタリア	非公表	TotalEnergies (50%), Shell (25%)	MEPIT (25%)	連結	12月
	Greater Enfield	豪州	原油:10.4千BD* ²	Woodside (60%)	MEPAU (40%)	連結	12月
	Kipper	豪州	非公表	ExxonMobil (32.5%) Woodside (32.5%)	MEPAU (35%)	連結	12月
	Waitsia	豪州	ガス/コンデンセート:26.1千BD	Beach Energy (50%)	MEPAU (50%)	連結	12月
	Meridian	豪州	ガス：7.9千BD	WestSide (51%)	MEPAU (49%)	連結	12月
	Eagle Ford	米国	ガス/コンデンセート/NGL: 84千BD	Crescent Energy (62.5%), KNOC (25%)	MEPTX (12.5%)	連結	12月
	Marcellus	米国	ガス:3,655MMCF/D* ³	Equinor (40.7%), Expand Energy (32.5%) 他	MEPUSA (11%)	連結	12月
	South Texas Vaquero	米国	ガス:154MMCF/D	Granite Ridge Holdings (8%)	MEPSTX (92%)	連結	12月
	Tatonka	米国	ガス:10MMCF/D	Sabana (22.2%) 他	MEPUSA (75%)	連結	12月

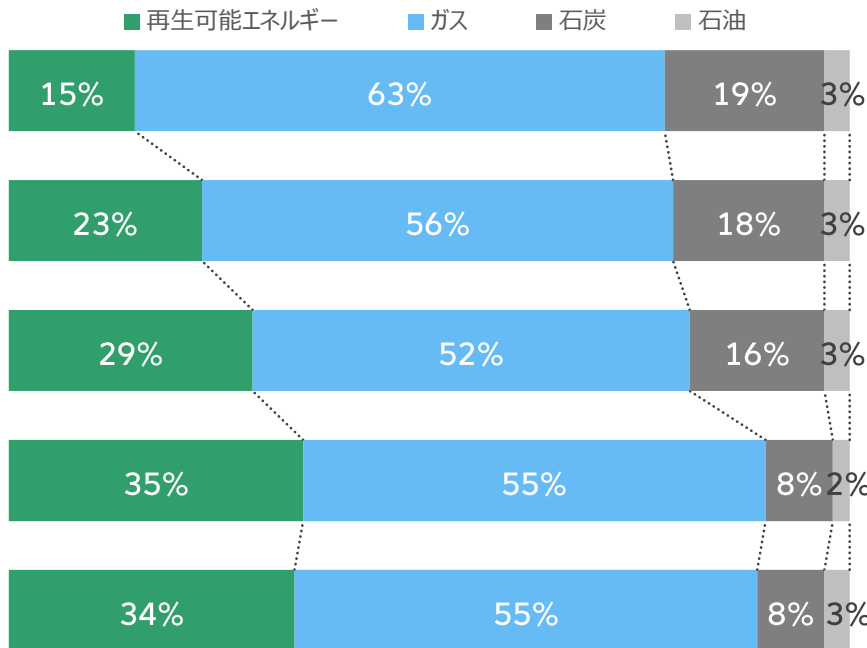
*1 売却決定済 *2 barrel per day *3 million standard cubic feet per day

7. 発電事業ポートフォリオ

当社持分 発電容量

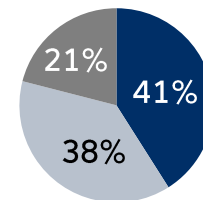
2022年 3月末	ネット 11.0GW (グロス 40GW)
2023年 3月末	ネット 11.1GW (グロス 40GW)
2024年 3月末	ネット 10.5GW (グロス 40GW)
2025年 3月末	ネット 9.5GW (グロス 34GW)
2026年 3月末	ネット 9.4GW (グロス 34GW)

燃料別 発電容量比率推移 (目標：2030年 再エネ比率30%超)



地域別

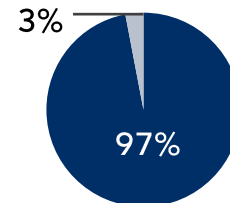
■ アジア・豪州 ■ 欧州・アフリカ・中東 ■ 米州



(2026年3月末現在)

売買形態別

■ 長期売電契約付 ■ 市場販売



(2026年3月末現在)

↓ 発電事業ポートフォリオ明細については、当社サステナビリティウェブサイト「発電事業一覧」をご参照ください。
https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/pdf/ja_projectlist_20260331.pdf



MITSUI & CO.

(単位：億円)

8. 当期利益 前期比 増減要因 (セグメント/要素別)

セグメント	25/3期 実績	基礎収益力		コスト/数量 /市況 *1	為替 *1*2	資産リサイクル*3				評価性/一過性要因*3				26/3期 実績	増減	
						Q	前期反動		当期		前期反動		当期			
金属資源	2,854	+17	<主な増益要因> ・Vale配当 +56 ・諸口 <主な減益要因> ・諸口 <FVTPL (参考)> セグメント合計:0 25/3期実績:0 26/3期実績:0	▲210	▲90	1Q		▲3	0			▲12	+4	・諸口	2,536	▲318
						2Q		0	0		▲19	0				
						3Q	▲3	0	▲5	0	▲24	+15	・諸口			
						4Q	0	▲5	・諸口	▲8	+17	・諸口				
エネルギー	1,735	▲40	<主な減益要因> ・LNG関連 <主な増益要因> ・諸口 <FVTPL (参考)> セグメント合計:▲8 25/3期実績:▲19 26/3期実績:▲27	▲190	+40	1Q		▲6	0		+55	▲21	・諸口	1,642	▲93	
						2Q		▲5	+20	・諸口	▲192	▲10	・諸口			
						3Q	▲3	0	+96	+37	・豪州ガス田権益売却 ・諸口	+268	▲63			・諸口
						4Q		+8	+39	・再エネ関連事業+39	+10	▲43	・諸口			

*1	コスト/数量/市況				為替		
	コスト	数量	商品市況	合計	連結取込	經常為替	合計
金属資源	▲100	▲10	▲100	▲210	▲20	▲70	▲90
鉄鉱石	▲10	50	▲110	▲70	10	▲40	▲30
原料炭	10	20	▲80	▲50	0	▲40	▲40
銅他	▲100	▲80	90	▲90	▲30	10	▲20
エネルギー	▲50	▲180	40	▲190	10	30	40

*2 "その他"の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替 (連結取込) を便宜上集計
 *3 資産リサイクル及び評価性/一過性要因の「前期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載



MITSUI & CO.

(単位：億円)

8. 当期利益 前期比 増減要因 (セグメント/要素別)

セグメント	25/3期 実績	基礎収益力	コスト/数量 /市況 *1	為替 *1*2	資産リサイクル*3						評価性/一過性要因*3				26/3期 実績	増減	
					Q	前期反動		当期		前期反動	当期						
機械・ インフラ	2,329	+302	-	*2	Q	▲ 768	+28	+96	+40	+208	+29	▲ 6	・Mainstream▲20	2,259	▲ 70		
													・Firefly FVTPL+165			・諸口	・Mainstream▲261 (累計▲281)
													・諸口			・自動車+58	・諸口
													・タンカー▲57			・諸口	0
<FVTPL (参考)>													2,259	▲ 70			
セグメント合計:+137																	
25/3期実績:▲5																	
26/3期実績:+132																	
化学品	759	▲ 80	-	*2	Q	0	+1	+29	▲ 2	+75	+116	+150	・ITC Antwerp公正価値評価益+92	675	▲ 84		
													・FVTPL▲112			・Metanol市況▲51	・繰延税金負債取崩益+60
													・トレーディング			・海外農業事業+34	・諸口
													・海外農業事業+34			0	0
<FVTPL (参考)>													675	▲ 84			
セグメント合計:▲112																	
25/3期実績:+152																	
26/3期実績:+40																	

*1 コスト/数量/市況・為替の内訳は、P.26の脚注に記載

*2 "その他"の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替(連結取込)を便宜上集計

*3 資産リサイクル及び評価性/一過性要因「前期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載



MITSUI & CO.

(単位：億円)

8. 当期利益 前期比 増減要因 (セグメント/要素別)

セグメント	25/3期 実績	基礎収益力		コスト/数量 /市況 *1	為替 *1*2	資産リサイクル*3				評価性/一過性要因*3				26/3期 実績	増減	
						前期反動		当期		前期反動		当期				
鉄鋼製品	132	+39	<主な増益要因> ・諸口 <主な減益要因> ・諸口 <FVTPL (参考)> セグメント合計:0 25/3期実績:0 26/3期実績:0	-	*2	1Q	▲ 10	0			0			189	+57	
						2Q	▲ 2	+19	・諸口	0	▲ 8	・諸口				
						3Q	▲ 12	0	+17	0	0	0				
						4Q	0	▲ 2	・諸口	+4	+17	・諸口				
生活産業	537	+84	<主な増益要因> ・タンパケ賃+62 ・FVTPL+60 <主な減益要因> ・諸口 <FVTPL (参考)> セグメント合計:+60 25/3期実績:+9 26/3期実績:+69	-	*2	1Q	▲ 15	+55	・北米流通関連事業 ・諸口	▲ 50	▲ 19	・諸口	520	▲ 17		
						2Q	0	+54	・国内流通固定資産+54	+2	▲ 13	・諸口				
						3Q	▲ 126	▲ 11	+173	+18	・諸口	▲ 4			+21	・諸口
						4Q	▲ 100	+46	・諸口	▲ 124	+39	・R-Pharm プットオプション評価益+75				

*1 コスト/数量/市況・為替の内訳は、P.26の脚注に記載

*2 "その他"の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替 (連結取込) を便宜上集計

*3 資産リサイクル及び評価性/一過性要因「前期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載



MITSUI & CO.

(単位：億円)

8. 当期利益 前期比 増減要因 (セグメント/要素別)

セグメント	25/3期 実績	基礎収益力		コスト/数量 /市況 *1	為替 *1*2	資産リサイクル*3				評価性/一過性要因*3				26/3期 実績	増減			
						Q	前期反動	当期		前期反動	当期							
次世代・ 機能推進	873	+245	<主な増益要因> ・商品デリバティブレーティング <主な減益要因> ・諸口 <FVTPL (参考)> セグメント合計:+58 25/3期実績:+63 26/3期実績:+121	-	*2	1Q		▲3	0			+9	▲2	・諸口	590	▲283		
						2Q		+4	+20	・諸口	▲12	+23	・諸口					
						3Q	▲441	▲428	+276	▲1	・諸口	▲7	+21	▲356			▲333	・JA三井リース ▲341 ・諸口
						4Q		▲14	+257	・国内不動産売却+247	▲25	▲44	・JA三井リース ▲76 (累計▲417)					
その他 調整・消去	▲216	▲246	各セグメントに賦課しない 経費・利息・税金等 <FVTPL (参考)> セグメント合計:+3 25/3期実績:+4 26/3期実績:+7	-	*2	1Q		0	0			0	0		▲71	+145		
						2Q		0	0		+294	▲32	・税金▲43					
						3Q	+43	+43	▲26	0	+118	0						
						4Q		0	▲26	・諸口	0	+14	・諸口					

*1 コスト/数量/市況・為替の内訳は、P.26の脚注に記載

*2 “その他”の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替 (連結取込) を便宜上集計

*3 資産リサイクル及び評価性/一過性要因「前期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載

9. 連結損益・財政状態補足情報

簡易連結損益計算書

	26/3期	25/3期	増減	
売上総利益	13,282	12,884	+398	
販売費及び一般管理費	▲9,021	▲8,877	▲144	
有価証券損益	353	1,163	▲810	
固定資産評価損益	▲58	▲358	+300	
固定資産処分損益	532	580	▲48	
雑損益	560	317	+243	
受取配当金*1	1,787	1,843	▲56	
利息収支*2	▲1,038	▲1,140	+102	
持分法による投資損益	4,474	4,941	▲467	
法人所得税	▲2,227	▲2,137	▲90	
非支配持分損益	▲304	▲212	▲92	
当期利益(親会社の所有者に帰属)	8,340	9,003	▲663	
*1 受取配当金 明細	受取配当金	1,787	1,843	▲56
	第1四半期	305	295	+10
	第2四半期	826	338	+488
	第3四半期	457	888	▲431
	第4四半期	198	322	▲124
	(内訳)			
	国内	208	189	+19
海外*3	1,579	1,654	▲75	
*2 利息収支 内訳	利息収支	▲1,038	▲1,140	+102
	受取利息	865	920	▲55
	支払利息	▲1,903	▲2,060	+157
	(区分別内訳)			
	親会社	▲970	▲951	▲19
	現地法人	20	24	▲4
	国内連結子会社	69	65	+4
海外連結子会社	▲157	▲278	+121	

ネットDER・調整後ネットDER

(単位: 億円)

	26/3期末	25/3期末
有利子負債		
短期債務	1,662	1,639
長期債務	55,415	46,774
長短債務合計	57,077	48,413
(控除)リース負債	▲5,848	▲5,314
有利子負債合計	51,229	43,099
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	▲9,839	▲9,798
ネット有利子負債	41,390	33,301
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,677	75,466
有利子負債倍率(倍)		
ネットDER	0.47	0.44
調整後ネットDER*4	0.44	0.40

有利子負債平均残高

	26/3期末	25/3期末
有利子負債残高		
当期末・前期末平均	47,164	43,054
当期末残高	51,229	43,099
前期末残高	43,099	43,008

*3 LNG案件の配当金額はP.38に記載

*4 劣後特約付ローン(合計4,200億円)の50%を資本金と見做して調整を加えたネットDER



MITSUI & CO.

10. セグメント別データ(金属資源)

「主要投資先損益」はP.38-42記載

(単位：億円)

業績	25/3期 通期	26/3期 通期	増減	増減理由
基礎営業CF	3,579	3,304	▲275	[▲] 鉄鉱石・原料炭価格、関連会社配当
当期利益	2,854	2,536	▲318	
売上総利益	2,639	2,491	▲148	[▲] 原料炭・鉄鉱石価格
販管費	▲370	▲452	▲82	
有価証券損益	3	▲6	▲9	
固定資産損益	▲13	▲2	+11	
雑損益	24	▲83	▲107	
受取配当金	639	702	+63	[+] Vale配当
利息収支	65	12	▲53	
持分法損益	820	737	▲83	[▲] チリ銅事業(数量減・コスト増)、豪州鉄鉱石事業(価格)
法人所得税	▲856	▲768	+88	
総資産	29,867	43,132	+13,265	

投資CF

25/3期 通期	主な要因	26/3期 通期	主な要因
IN 8	-	IN 41	-
OUT ▲1,415	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州鉄鉱石(既存事業維持) ▲614 ・豪州原料炭(既存事業維持) ▲224 ・MTC ▲208 	OUT ▲8,320	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州鉄鉱石(Rhodes Ridge権益) ▲7,238 ・豪州鉄鉱石(既存事業維持) ▲663 ・豪州原料炭(既存事業維持) ▲211

四半期推移

	基礎営業CF		四半期利益	
	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期
1Q	882	719	805	515
2Q	1,039	903	810	628
3Q	927	826	677	854
4Q	731	856	562	539
合計	3,579	3,304	2,854	2,536



MITSUI & CO.

10. セグメント別データ (エネルギー)

「主要投資先損益」はP.38-42記載

(単位：億円)

業績	25/3期 通期	26/3期 通期	増減	増減理由
基礎営業CF	3,634	2,620	▲1,014	[▲] 前期LNG配当の反動 [+] 米国ガス価格
当期利益	1,735	1,642	▲93	
売上総利益	1,900	2,025	+125	[+] 米国ガス価格 [▲] LNG数量、原油価格
販管費	▲710	▲775	▲65	
有価証券損益	3	85	+82	
固定資産損益	▲146	▲24	+122	[+] 発電資産売却益
雑損益	304	80	▲224	[▲] LNG関連
受取配当金	857	696	▲161	[▲] LNG配当
利息収支	▲562	▲529	+33	
持分法損益	571	440	▲131	
法人所得税	▲462	▲351	+111	[▲] 前期海外事業に係る税金費用減少の反動
総資産	34,251	41,814	+7,563	

投資CF

四半期推移

25/3期 通期	主な要因	26/3期 通期	主な要因	基礎営業CF		四半期利益	
				25/3期	26/3期	25/3期	26/3期
IN 931	-	IN 667	-	1Q 527	457	192	189
				2Q 1,318	551	461	840
				3Q 933	1,147	586	356
				4Q 856	465	496	257
OUT ▲2,157	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス生産事業 (既存事業維持等) ▲927 LNG事業 Tatonka ▲230 	OUT ▲2,739	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス生産事業 (既存事業維持等) ▲1,271 LNG事業 (Mitsui E&P Mozambique ▲445、他) 	合計 3,634	2,620	1,735	1,642



MITSUI & CO.

10. セグメント別データ (機械・インフラ)

「主要投資先損益」はP.38-42記載

(単位：億円)

業績	25/3期 通期	26/3期 通期	増減	増減理由
基礎営業CF	1,452	1,841	+389	[+] 関連会社配当、前期資産リサイクルに伴う税金の反動
当期利益	2,329	2,259	▲70	
売上総利益	2,001	2,095	+94	
販管費	▲1,810	▲ 1,717	+93	[+] 前期海底油田設備設置支援船事業引当の反動
有価証券損益	746	116	▲630	[▲] 前期パイトン・VLI売却益の反動 [+] Firefly Aerospace IPOに伴うFVTPL、自動車
固定資産損益	▲40	15	+55	
雑損益	50	75	+25	
受取配当金	167	185	+18	
利息収支	▲434	▲ 373	+61	
持分法損益	2,256	2,398	+142	[+] 小口集積
法人所得税	▲596	▲ 467	+129	
総資産	37,359	44,273	+6,914	

投資CF

	25/3期 通期	主な要因	26/3期 通期	主な要因
IN	2,212	・パイトン売却 +1,100 ・VLI一部売却 +526	IN 570	-
OUT	▲983	・Taylor & Martin取得 ▲363 ・岡本工作機械取得 ▲98	OUT ▲574	-

四半期推移

	基礎営業CF		四半期利益	
	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期
1Q	244	361	1,260	507
2Q	494	595	222	513
3Q	417	405	378	601
4Q	297	480	469	638
合計	1,452	1,841	2,329	2,259



MITSUI & CO.

10. セグメント別データ(化学品)

「主要投資先損益」はP.38-42記載

(単位：億円)

業績	25/3期 通期	26/3期 通期	増減	増減理由
基礎営業CF	906	1,026	+120	[+] 海外事業引当金取崩益
当期利益	759	675	▲84	
売上総利益	2,564	2,517	▲47	[▲] 前期FVTPL関連益反動
販管費	▲1,589	▲ 1,685	▲96	
有価証券損益	221	1	▲220	[▲] 前期物産フードサイエンス売却益反動
固定資産損益	▲146	▲ 1	+145	[+] 前期事業部にて計上した海外事業に関わる固定資産減損損失反動
雑損益	▲58	73	+131	[+] 海外事業引当金取崩益
受取配当金	33	41	+8	
利息収支	▲339	▲ 306	+33	
持分法損益	231	217	▲14	
法人所得税	▲143	▲ 120	+23	[+] 繰延税金負債取崩益
総資産	20,625	22,418	+1,793	

投資CF

25/3期 通期	主な要因	26/3期 通期	主な要因
IN 397	・物産フードサイエンス	IN 312	-
OUT ▲785	・ Eu Yan Sang ▲240 ・ ITC (タンク増設・メンテナンス) ・ Kansai Helios増資	OUT ▲921	・ ITC Antwerp追加株式取得 ▲298 ・ ITC (タンク増設・メンテナンス) ▲181 ・ Blue Point低炭素アンモニア事業 ▲126 (エネルギーと合計で▲252)

四半期推移

	基礎営業CF		四半期利益	
	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期
1Q	252	327	182	309
2Q	173	225	39	126
3Q	277	195	182	120
4Q	204	279	356	120
合計	906	1,026	759	675



MITSUI & CO.

10. セグメント別データ (鉄鋼製品)

「主要投資先損益」はP.38-42記載

(単位：億円)

業績	25/3期 通期	26/3期 通期	増減	増減理由
基礎営業CF	60	179	+119	[+] 関連会社配当、トレーディング
当期利益	132	189	+57	
売上総利益	478	525	+47	
販管費	▲360	▲407	▲47	
有価証券損益	22	5	▲17	
固定資産損益	1	▲0	▲1	
雑損益	▲48	3	+51	
受取配当金	36	33	▲3	
利息収支	▲155	▲127	+28	
持分法損益	212	194	▲18	
法人所得税	▲50	▲31	+19	
総資産	7,773	8,624	+851	

投資CF

25/3期 通期	主な要因	26/3期 通期	主な要因
IN 113	-	IN 60	-
OUT ▲56	-	OUT ▲140	-

四半期推移

	基礎営業CF		四半期利益	
	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期
1Q	20	63	60	65
2Q	▲5	2	13	48
3Q	29	112	16	52
4Q	16	2	43	24
合計	60	179	132	189



MITSUI & CO.

10. セグメント別データ (生活産業)

「主要投資先損益」はP.38-42記載

(単位：億円)

業績	25/3期 通期	26/3期 通期	増減	増減理由
基礎営業CF*1	181	78	▲103	[▲] コーヒートレーディング、その他、調整・消去とのセグメントをまたぐ取引
当期利益	537	520	▲17	
売上総利益	1,924	2,184	+260	[+] 三井物産サプライチェーン・ソリューションズ (勘定科目変更、連結化)、コーヒートレーディング、 ビギホールディングス子会社化
販管費	▲2,019	▲2,233	▲214	[▲] MITSUI & CO. COFFEE TRADING (BRAZIL) [▲] 三井物産サプライチェーン・ソリューションズ (勘定科目変更、連結化)、 ビギホールディングス子会社化
有価証券損益	115	49	▲66	[▲] XINGU AGRI (前期TA実現益反動)
固定資産損益	2	98	+96	[+] 国内流通
雑損益	216	131	▲85	[▲] コーヒートレーディング
受取配当金	61	71	+10	
利息収支	▲271	▲279	▲8	
持分法損益	594	673	+79	[+] Industrial Pesquera Santa Priscila (繰延税金負債取崩益、市況要因)
法人所得税	▲56	▲146	▲90	
総資産	30,137	30,911	+774	

投資CF

25/3期 通期	主な要因	26/3期 通期	主な要因
IN 763	<ul style="list-style-type: none"> ・Xingu農地 +176 ・リクルート+160 ・Alvotech +103 	IN 450	<ul style="list-style-type: none"> ・Xingu農地+138*2 ・国内流通固定資産+136
OUT ▲1,047	<ul style="list-style-type: none"> ・Sneha ・三井物産サプライチェーン・ソリューションズ ▲290 (次世代・機能推進との合計) 	OUT ▲379	

四半期推移

	基礎営業CF		四半期利益	
	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期
1Q	70	▲10	140	148
2Q	74	▲40	60	60
3Q	144	150	123	123
4Q	▲107	▲22	214	189
合計	181	78	537	520

* 1 26/3期にはセグメントをまたぐ連結子会社間の利息受払（「生活産業」▲109億円、「その他、調整・消去」+109億円）の影響を含む * 2 25/3期売却分
Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.



MITSUI & CO.

10. セグメント別データ (次世代・機能推進)

「主要投資先損益」はP.38-42記載

(単位：億円)

業績	25/3期 通期	26/3期 通期	増減	増減理由
基礎営業CF	270	464	+194	[+] 商品デリバティブトレーディング
当期利益	873	590	▲283	
売上総利益	1,344	1,397	+53	[+] FVTPL [▲] 商品デリバティブトレーディング
販管費	▲985	▲ 1,123	▲138	
有価証券損益	53	103	+50	
固定資産損益	628	425	▲203	[▲] 前期資産リサイクル反動 [+] 国内不動産売却
雑損益	▲52	212	+264	[+] 商品デリバティブトレーディング
受取配当金	37	39	+2	
利息収支	▲179	▲ 159	+20	
持分法損益	251	▲ 192	▲443	[▲] JA三井リース(一過性損失) [+] 海外アセットマネジメント事業
法人所得税	▲192	▲ 75	+117	
総資産	18,994	26,553	+7,559	

投資CF

25/3期 通期	主な要因	26/3期 通期	主な要因
IN 1,420	・国内賃貸用不動産一部売却 ・米国不動産売却	IN 1,102	・国内不動産売却 ・米国不動産売却+168 ・国内物流施設売却+119
OUT ▲1,064	・米国不動産取得 ・国内データセンター取得	OUT ▲619	・米国不動産取得▲227 ・JA三井リース増資▲175

四半期推移

	基礎営業CF		四半期利益	
	25/3期	26/3期	25/3期	26/3期
1Q	75	121	62	103
2Q	128	74	118	150
3Q	▲17	110	491	▲211
4Q	84	159	202	548
合計	270	464	873	590

11. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分 *7	決算月	26/3期 *8			25/3期 *8		増減
						3Q累計	4Q	年間累計	年間累計		
金属資源	豪州鉄鉱石事業 * 1	豪州鉄鉱石関連事業への投資	Var.	子	03	1,601	587	2,187	2,336	▲149	
	Valeからの受取配当金 * 2	ブラジル総合資源開発事業	6.71	社外	-	435	0	435	350	85	
	Mitsui Resources	豪州原料炭関連事業への投資	100.0	子	03	45	▲54	▲9	64	▲73	
	Mitsui & Co. Mineral Resources Development (Latin America) * 1	チリ銅事業会社Anglo American Surへの投融資	100.0	子	03	▲80	▲26	▲106	▲114	8	
	Japan Collahuasi Resources	チリコジャワシ銅鉱山への投資	100.0	子	12	104	68	173	277	▲104	
	オールドス電力冶金	合金鉄・化学製品等の製造・販売	20.2	関	12	84	31	115	90	25	
	三井物産メタルズ	非鉄製品・スクラップ等の販売・貿易	100.0	子	03	12	3	15	12	3	
	日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム事業 (Albras/Alunorte) への投資	45.5	関	12	5	▲1	4	▲21	25	
エネルギー第一											
エネルギー	三井エネルギー資源開発 * 3	石油・天然ガス・地熱資源の探鉱・開発・生産	100.0	子	03	29	35	64	116	▲52	
	Mitsui E&P Australia Holdings	豪州での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	162	▲51	111	79	32	
	Mitsui E&P USA * 4	米国での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	249	115	364	98	266	
	MEP Texas Holdings * 4	米国イーグルフォード・シェールオイル・ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	63	19	81	101	▲20	
	MEP South Texas * 4	米国バケロー・シェールガス・タイトガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲20	▲23	▲42	▲53	11	
	Mitsui E&P Middle East	中東での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	16	▲1	15	10	5	
	Mitsui E&P Italia B	イタリア・テンパロツサ油田の石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	18	15	33	20	13	
	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	石油・バイオ燃料・LNG・排出権のトレーディング	100.0	子	03	▲22	54	32	27	5	
	ENEOSグループ	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連事業	30.0	関	03	15	11	26	28	▲2	
	エネルギー第二										
エネルギー	LNG事業受取配当金 * 2	LNG事業 (サハリンII、アバジ、オマーン、カタール)	Var.	社外	-	651	41	692	849	▲157	
	Japan Australia LNG (MIMI) * 5	豪州でのLNG開発・生産・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	
	Mitsui & Co. LNG Investment USA	米国でのLNG事業投資、LNG販売	100.0	子	12	170	71	240	231	9	
	Mitsui E&P Mozambique Area 1	モザンビークでのLNGの開発・生産	50.5	関	12	▲22	▲55	▲77	▲37	▲40	
	Japan Arctic LNG	ロシアでのLNG開発・生産	27.0	関	12	0	0	0	0	0	
エネルギーソリューション											
エネルギー	Mitsui & Co. Energy Marketing and Services (USA)	米国での天然ガス、電力及び石油の現物・先物取引	100.0	子	12	29	8	37	12	25	
	MyPower	米国Energy Transition領域での事業開発・事業管理	100.0	子	03	38	53	91	20	71	
	e-dash	CO ₂ 排出量可視化・削減サービスの開発・運営	95.1	子	03	▲8	▲2	▲11	▲7	▲4	
	MIT RNG USA	北米再生可能天然ガス事業投資	100.0	子	03	▲12	▲2	▲14	▲23	9	

注釈はP.42に記載

11. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*7	決算月	26/3期*8			25/3期*8	増減
						3Q累計	4Q	年間累計	年間累計	
機械・ インフラ	プロジェクト									
	IPP事業関連会社*1	国内外発電事業	Var.	子/関	Var.	215	73	288	118	170
	Shamrock Investment International	Mainstream Renewable Powerへの投資	100.0	子	12	▲346	▲28	▲374	▲285	▲89
	Ecogen Brasil Solucoes Energeticas	ブラジルユーティリティ設備賃貸・運用・保守	100.0	子	12	8	3	11	9	2
	ガスインフラ事業*1	ブラジル・メキシコ・米国でのガスインフラ事業	Var.	子/関	12	132	45	177	175	2
	FPSO/FSOリース事業関連会社*1	FPSO/FSOリース事業	Var.	関	12	190	12	202	224	▲22
	ドリルシップ事業*1	超深海鉋区掘削船リース事業	Var.	子	Var.	8	3	11	9	2
	三井物産プロジェクトソリューション	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	41	2	44	32	12
	物流インフラ事業*1	空港貨物及び港湾ターミナル事業	Var.	子/関	Var.	55	33	88	56	32
	Mitsui Water Holdings (Thailand)*5	上水供給事業への投資	100.0	子	03	39	-	-	28	-
	Mitsui & Co. Infrastructure Solutions	水処理、発電・電力供給、エネルギーマネジメント等	96.7	子	12	13	5	18	16	2
	モビリティ第一									
	米州自動車/トラック関連事業*1	米州自動車/トラック関連事業	Var.	子/関	Var.	377	107	484	458	26
	Penske Automotive Group	自動車販売・総合ソリューション事業	20.3	関	12	213	58	271	279	▲8
	MBK USA Commercial Vehicles	Penske Truck Leasingへの投資	100.0	子	12	143	46	188	198	▲10
	南米自動車販売金融事業*1	南米自動車販売金融事業	Var.	子/関	12	42	11	54	39	15
	アジア自動車関連事業*1	アジア自動車関連事業	Var.	関	Var.	163	25	188	184	4
	Bussan Auto Finance	二輪車販売金融	45.0	関	12	12	2	15	11	4
	産機・建機関連事業*1	産機・建機関連事業	Var.	子/関	Var.	198	80	277	128	149
	ガラナアーバンモビリティ*5	ブラジル旅客鉄道事業への投資	57.6	子	Var.	-	-	-	-	-
モビリティ第二										
船舶関連子会社*1	トレーディング・サービス事業、アセット投資、新規事業開発	Var.	子	Var.	158	57	215	235	▲20	
航空関連事業会社*1	航空関連事業	Var.	子/関	Var.	37	20	57	42	15	

注釈はP.42に記載

11. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*7	決算月	26/3期*8			25/3期*8		増減
						3Q累計	4Q	年間累計	年間累計		
	ベーシックマテリアルズ										
	MMTX	米国Fairway Methanol事業	100.0	子	03	56	8	63	114		▲51
	日本アラビアマノール	サウジアラビアマノール製造事業への投資及び販売	55.0	子	03	13	3	16	11		5
	Intercontinental Terminals Company	米国化学品・石油製品タンクターミナル事業	100.0	子	03	92	25	117	97		20
	ITC Antwerp * 6	ベルギーでの化学品タンクターミナル事業	100.0	子	03	21	6	27	9		18
	Shark Bay Salt	豪州塩田事業	100.0	子	03	25	9	34	43		▲9
	三井物産ケミカル	溶剤・塗料等関連化学品原料の国内販売及び貿易	100.0	子	03	21	6	27	25		2
	次世代燃料 * 1	次世代燃料の開発・製造・販売	100.0	子	03	▲8	▲32	▲40	▲10		▲30
	パフォーマンスマテリアルズ										
化学品	三井物産プラスチック	合成樹脂等の販売、貿易	100.0	子	03	37	12	49	51		▲2
	Mitsui Plastics Trading (Shanghai)	合成樹脂等のマーケティング・販売	100.0	子	12	12	5	17	19		▲2
	住生活マテリアル関連事業 * 1	生活資材事業	Var.	子/関	Var.	26	13	39	46		▲7
	北米自動車材料・部品事業 * 1	自動車材料・部品の製造販売	Var.	子/関	03	62	16	78	85		▲7
	ニュートリション・アグリカルチャー										
	海外農業事業 * 1	海外での農業製造、販売事業	Var.	子/関	Var.	48	42	90	56		34
	中南米農業資材事業 * 1	中南米での農業資材販売・営農指導サービスの提供	Var.	子	12	1	5	6	1		5
	MVM Resources International	ペルー燐鉱石プロジェクトへの投資	25.0	関	12	33	▲3	30	41		▲11
	Novus International	飼料添加物の製造、販売	80.0	子	03	17	13	31	10		21
	機能性食品素材事業 * 1	機能性食品素材の製造・販売	Var.	関	Var.	28	9	37	50		▲13
鉄鋼製品	三井物産スチール * 1	鋼材等の国内販売、貿易	Var.	子/関	03	61	▲1	60	59		1
	エムエム建材	建設鋼材事業・製鋼原料事業	50.0	関	03	10	4	14	16		▲2
	日鉄物産 * 5	鉄鋼を中心とした販売及び輸出入	20.0	関	03	-	-	-	-		-
	Gestamp事業会社 * 1	自動車向けプレス部品事業	Var.	関	12	22	18	39	48		▲9
	NuMit * 4	鋼材加工販売会社Steel Technologiesへの投資	50.0	関	12	45	8	53	43		10
	GRI Renewable Industries	風力発電用タワー・フランジの製造	25.0	関	12	8	2	10	15		▲5
	STATS	石油ガスパイプライン修理機器・関連サービスの提供	100.0	子	03	4	5	9	6		3
	Regency Steel Asia	鋼材等の国内販売、貿易	100.0	子	03	2	1	3	▲24		27

注釈はP.42に記載

11. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*7	決算月	26/3期*8			25/3期*8			
						3Q累計	4Q	年間累計	年間累計	増減		
生活産業	食料											
		Minh Phu Seafood	エビ加工・輸出版売	35.0	関	12	1	1	2	▲10	12	
		IPSP Oriental Holding Company	エビ養殖事業への投資	20.0	関	12	60	13	74	18	56	
		Mit-Salmon Chile	サーモン養殖・加工・販売事業会社への投資	100.0	子	12	▲2	4	1	▲12	13	
		海外プロイラー事業*1	海外でのプロイラーの生産・加工・販売	Var.	関	Var.	30	18	48	39	9	
		フライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	58.8	子	03	14	4	17	10	7	
		スターゼン*5	食肉の加工、食肉製品の製造、販売等	16.3	関	03	12	-	-	17	-	
		フィード・ワン*5	配合飼料の製造、販売	25.6	関	03	13	-	-	12	-	
		United Grain Corporation of Oregon	穀物の集荷・輸出事業	100.0	子	03	10	11	22	32	▲10	
		Euricom	精米、こめ加工品、豆類等の製造販売	33.9	関	12	11	8	18	19	▲1	
		DM三井製糖*5	精製糖並びに砂糖関連商品の製造、販売	27.7	関	03	26	-	-	28	-	
		KASET PHOL SUGAR	砂糖の製造、販売	87.6	子	10	▲31	▲2	▲33	▲26	▲7	
		流通事業										
		国内流通関連事業会社*1	国内流通関連事業	Var.	子	Var.	114	17	131	63	68	
		ファッション事業*1	ファッション事業	Var.	子/関	Var.	47	10	56	62	▲6	
		北米流通関連事業*1	北米での食品製造・流通事業	Var.	子	Var.	124	▲2	123	108	15	
		ウェルネス事業										
		IHH Healthcare	ヘルスケア関連事業	32.7	関	12	177	56	232	264	▲32	
		エームサービス	施設フード・サポートサービス	100.0	子	03	38	1	39	38	1	

注釈はP.42に記載

11. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*7	決算月	26/3期*8			25/3期*8		増減	
						3Q累計	4Q	年間累計	年間累計			
次世代・ 機能推進	ICT事業											
		三井情報	ICT総合サービス	100.0	子	03	69	42	111	85	26	
		アルティウスリンク	コンタクトセンター・BPO事業	49.0	関	03	15	10	25	28	▲3	
		QVCジャパン*5	TV・インターネットを主体とした通信販売	40.0	関	12	-	-	61	70	▲9	
		ワールド・ハイビジョン・チャンネル	衛星基幹放送事業	100.0	子	03	15	3	17	16	1	
		三井物産セキュアディレクション	サイバーセキュリティ事業	100.0	子	03	9	14	22	19	3	
		M&Y Asia Telecom Holdings	カンボジア携帯通信事業への投資	50.0	子	03	9	8	17	14	3	
		コーポレートデベロップメント										
		JA三井リース	総合リース業	39.0	関	03	▲388	▲47	▲436	104	▲540	
		三井物産グローバルロジスティクス	国内物流倉庫事業及び国際複合一貫輸送事業	100.0	子	03	32	8	40	35	5	
		Mitsui Bussan Commodities	エネルギー・非鉄デリバティブ取引	100.0	子	03	40	34	74	59	15	
		三井物産アセットマネジメント・ホールディングス*1	不動産アセットマネジメント事業	Var.	子	03	21	16	37	38	▲1	
		三井物産都市開発	不動産売買・賃貸借・仲介	100.0	子	03	17	46	63	44	19	
		海外不動産事業*1	海外不動産事業	100.0	子	Var.	▲12	29	17	▲11	28	
		SABRE INVESTMENTS*5	米国CIM Group (アセット所有・運営事業) への投資	100.0	子	12	-	-	-	-	-	
	三井物産インシュアランス・ホールディングス	総合保険代理店・保険ブローカー事業	100.0	子	03	8	2	9	10	▲1		
	プライベートエクイティ事業*1	プライベートエクイティ事業	100.0	子	Var.	23	19	42	13	29		

*1 の会社については、該当する事業の会社の連結業績をそれぞれ合計したものです。

*2 Vale及びLNG事業の受取配当金は税前の金額を表示しています。

*3 三井石油開発は2025年1月に三井エネルギー資源開発へ社名を変更しました。

*4 Mitsui E&P USA、MEP Texas Holdings、MEP South Texas及びNuMitは、別個の投資元が納税主体であるため、税前の業績を表示しています。

*5 の会社の“-”については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社である等の理由により、実績の公表を差し控させていただきます。

*6 2025年5月にITC Rubis Terminal Antwerpを完全子会社化し、ITC Antwerpへ社名を変更しました。

*7 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用会社、「社外」は一般社外宛投資を意味します。

*8 連結子会社・持分法適用会社の取込損益はグループ内取引消去、会計基準差調整、投資実行に伴い発生する有形・無形固定資産償却等の連結調整仕訳反映後の業績を表示しているため、各社が公表する業績とは異なる場合があります。また、持分法適用会社については未分配利益税効果の影響を含まない業績を表示しています。

12. オペレーティング・セグメント情報 (当期)

2026年3月期通期 (2025年4月1日-2026年3月31日)

(単位：億円)

項目	金属資源	エネルギー				プロジェクト	モビリティ 第一	モビリティ 第二	機械・ インフラ	その他			化学品
		エネルギー 第一	エネルギー 第二	エネルギー ソリューション	ベーシック マテリアルズ					パフォーマンス マテリアルズ	ニュートリション・ アグリカルチャー		
売上総利益	2,491	1,222	759	44	2,025	247	1,478	370	2,095	697	548	1,272	2,517
持分法による投資損益	737	11	450	▲20	440	904	1,252	242	2,398	35	89	93	217
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,536	408	1,350	▲116	1,642	504	1,237	518	2,259	318	110	247	675
総資産 (2026年3月31日現在)	43,132	23,398	14,673	3,743	41,814	17,487	17,903	8,883	44,273	8,505	6,115	7,798	22,418
基礎営業CF	3,304	1,353	1,469	▲201	2,620	429	1,179	233	1,841	458	237	331	1,026

項目	鉄鋼製品	生活産業				ICT	CD	次世代・ 機能推進	合計	その他、 調整/消去	連結合計
		食料	流通	ウェルネス							
売上総利益	525	623	1,125	436	2,184	478	919	1,397	13,234	48	13,282
持分法による投資損益	194	250	171	251	673	122	▲314	▲192	4,467	7	4,474
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	189	21	301	198	520	162	428	590	8,411	▲71	8,340
総資産 (2026年3月31日現在)	8,624	10,359	10,697	9,854	30,911	3,091	23,462	26,553	217,725	▲9,510	208,215
基礎営業CF	179	▲149	220	7	78	154	310	464	9,512	277	9,789

12. オペレーティング・セグメント情報 (前期)

2025年3月期通期 (2024年4月1日-2025年3月31日)

(単位：億円)

項目	金属資源	エネルギー				プロジェクト	モビリティ 第一	モビリティ 第二	機械・ インフラ	その他			化学品
		エネルギー 第一	エネルギー 第二	エネルギー ソリューション	ベーシック マテリアルズ					パフォーマンス マテリアルズ	ニュートリション・ アクリカルチャー		
売上総利益	2,639	1,182	711	7	1,900	235	1,422	344	2,001	767	565	1,231	2,564
持分法による投資損益	820	66	574	▲69	571	741	1,273	242	2,256	23	126	81	231
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,854	192	1,866	▲323	1,735	764	1,223	341	2,329	317	163	279	759
総資産 (2025年3月31日現在)	29,867	17,948	13,377	2,927	34,251	15,113	15,245	7,001	37,359	7,222	5,931	7,472	20,625
基礎営業CF	3,579	1,245	2,634	▲246	3,634	370	864	218	1,452	539	64	303	906

項目	鉄鋼製品	生活産業				ICT	CD	次世代・ 機能推進	合計	その他、 調整/消去	連結合計
		食料	流通	ウェルネス							
売上総利益	478	593	915	416	1,924	402	942	1,344	12,850	34	12,884
持分法による投資損益	212	162	156	275	594	129	122	251	4,935	6	4,941
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	132	99	208	229	537	128	745	873	9,219	▲216	9,003
総資産 (2025年3月31日現在)	7,773	10,518	10,614	9,005	30,137	2,877	16,117	18,994	179,006	▲10,891	168,115
基礎営業CF	60	22	134	25	181	139	132	270	10,082	193	10,275

13. オペレーティング・セグメントの改定

2026年3月31日迄：16本部 7セグメント

金属資源 Mineral & Metal Resources	■ 金属資源本部
エネルギー Energy	■ エネルギー第一本部
	■ エネルギー第二本部
	■ エネルギーソリューション本部
機械・インフラ Machinery & Infrastructure	■ プロジェクト本部
	■ モビリティ第一本部
	■ モビリティ第二本部
化学品 Chemicals	■ ベーシックマテリアルズ本部
	■ パフォーマンスマテリアルズ本部
	■ ニュートリション・アグリカルチャー本部
鉄鋼製品 Iron & Steel Products	■ 鉄鋼製品本部
生活産業 Lifestyle	■ 食料本部
	■ 流通事業本部
	■ ウェルネス事業本部
次世代・機能推進 Innovation & Corporate Development	■ ICT事業本部
	■ コーポレートディベロップメント本部

2026年4月1日以降：15本部 7セグメント

金属資源 Mineral & Metal Resources	■ 金属資源本部
鉄鋼製品 Iron & Steel Products	■ 鉄鋼製品本部
エネルギー Energy	■ グローバルLNG本部
	■ 総合エネルギーソリューション本部
モビリティ・デジタル・インフラ* Mobility, Digital & Infrastructure	■ デジタル・電力ソリューション本部
	■ モビリティ第一本部
	■ モビリティ第二本部
化学品 Chemicals	■ ベーシックマテリアルズ本部
	■ パフォーマンスマテリアルズ本部
	■ ニュートリション・アグリカルチャー本部
ウェルネスエコシステム Wellness Ecosystem	■ 食料本部
	■ 流通事業本部
	■ ウェルネス事業本部
イノベーション& コーポレートディベロップメント Innovation & Corporate Development	■ ICT事業本部
	■ コーポレートディベロップメント本部

* 2026年1月15日発表時の「デジタル・電力ソリューション」セグメントと「モビリティ」セグメントを統合して「モビリティ・デジタル・インフラ」セグメントへ変更

360° business innovation.



MITSUI & CO.